

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 6 年 9 月25日
【中間会計期間】	自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日
【会社名】	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (Chunghwa Telecom Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	社長 (President) リン・ジャオ・ヤン (Chau-Young Lin)
【本店の所在の場所】	台湾台北市信義路 1 段21- 3 号 (21- 3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan, Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディ ング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 出 口 裕 馬 弁護士 吉 田 崇 裕 弁護士 張 超 鵬 弁護士 川 崎 恵
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディ ング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

(注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「発行会社」、「我々」、「当社」、文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・
「チョンホア・テレコム」または、カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社
「中華電信股份有限公司」

「本預託証券」または「ADR」 当社が売り出した預託証券

「普通株式」 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台幣ドル」、「NT\$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1 新台幣ドル = 4.54 円の換算率（2024 年 8 月 30 日現在の株式会社みずほ銀行の東京における仲値（参照市場価格））により計算されている。
3. チョンホア・テレコムの会計年度は、12 月 31 日をもって終了する 1 年間である。本書では、2023 年 12 月 31 日に終了した会計年度を「2023 年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第 1 【本国における法制等の概要】

2024 年 1 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日までの 6 ヶ月間（以下「当上半期」という。）中、2024 年 6 月 26 日に提出した有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載された2022年6月30日に終了する6ヶ月、2023年6月30日に終了する6ヶ月および2024年6月30日に終了する6ヶ月に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2022年6月30日、2023年6月30日および2024年6月30日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されている当社のレビュー済連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。下記に掲載された2022年12月31日に終了する1年および2023年12月31日に終了する1年に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2022年12月31日および2023年12月31日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されていない当社の監査済連結財務書類からの抜粋である。

(単位：千新台幣ドル(「1株当たり利益」および「1ADS当たり利益」を除く。))

	2022年6月30日に 終了する6ヶ月/ 2022年6月30日 現在	2022年12月31日に 終了する1年間/ 2022年12月31日 現在	2023年6月30日に 終了する6ヶ月/ 2023年6月30日 現在	2023年12月31日に 終了する1年間/ 2023年12月31日 現在	2024年6月30日に 終了する6ヶ月/ 2024年6月30日 現在
包括利益計算書データ：					
営業収益	103,730,449	216,739,234	107,674,556	223,199,260	109,059,204
営業原価(1)	(64,036,713)	(136,717,375)	(66,706,089)	(141,766,718)	(67,740,433)
営業総利益	39,693,736	80,021,859	40,968,467	81,432,542	41,318,771
営業費用(1)	(16,003,401)	(33,289,983)	(16,535,692)	(34,443,940)	(17,466,368)
その他の収益および費用	(4,442)	93,013	1,627	(635,367)	(689)
営業利益	23,685,893	46,824,889	24,434,402	46,353,235	23,851,714
営業外収益および費用合計(2)(3)	491,398	404,061	485,251	639,411	482,751
税引前利益	24,177,291	47,228,950	24,919,653	46,992,646	24,334,465
法人所得税費用	(4,750,822)	(9,228,911)	(4,839,918)	(9,002,110)	(4,619,077)
連結純利益	19,426,469	38,000,039	20,079,735	37,990,536	19,715,388
以下に帰属：					
親会社の所有者	18,716,421	36,477,157	19,564,529	36,916,708	19,211,286
非支配持分	710,048	1,522,882	515,206	1,073,828	504,102
1株当たり利益：					
基本的1株当たり利益	NT\$2.41	NT\$4.70	NT\$2.52	NT\$ 4.76	NT\$ 2.48
希薄化後1株当たり利益	NT\$2.41	NT\$4.70	NT\$2.52	NT\$ 4.75	NT\$ 2.47
1ADS当たり利益：					
基本的1ADS当たり利益(4)	NT\$24.13	NT\$47.02	NT\$25.22	NT\$ 47.59	NT\$ 24.76
希薄化後1ADS当たり利益(4)	NT\$24.10	NT\$46.96	NT\$25.19	NT\$ 47.53	NT\$ 24.73
貸借対照表データ：					
運転資本	18,324,350	36,203,739	24,462,017	37,440,352	26,656,557
長期投資	11,517,567	11,667,435	12,043,700	13,898,243	14,431,895
有形固定資産 - 純額	285,065,653	291,527,910	287,487,367	292,337,742	284,970,301
投資不動産	9,735,148	9,803,861	10,157,560	9,805,463	11,505,658
無形資産	80,746,075	79,187,087	75,901,595	72,726,545	69,488,813

資産合計	526,606,547	523,203,488	533,027,459	523,939,401	536,436,240
短期借入金	442,000	722,000	654,000	585,000	365,000
1年内期限到来長期借入金	-	-	-	1,600,000	1,600,000
長期借入金	32,074,718	32,077,357	32,080,098	30,482,766	30,485,537
預り保証金	5,006,033	5,156,700	5,069,394	5,309,097	5,136,924
退職給付負債	2,275,937	2,285,224	2,271,964	2,098,106	2,137,615
繰延収益	-	-	-	-	-
負債合計	152,524,124	129,425,060	156,265,200	129,035,061	159,143,857
普通株資本金	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465
親会社の所有者に帰属する持分	362,352,073	381,178,887	364,720,409	382,308,088	365,040,486
非支配持分	11,730,350	12,599,541	12,041,850	12,596,252	12,251,897
キャッシュ・フロー・データ:					
営業活動による正味キャッシュ収入	27,406,557	75,950,848	28,464,947	74,559,793	29,230,641
投資活動による正味キャッシュ収入 (支出)	(14,595,865)	(30,789,193)	(26,403,570)	(50,174,013)	(22,547,096)
財務活動による正味キャッシュ収入 (支出)	1,649,188	(34,800,231)	(2,488,928)	(40,730,048)	(2,813,542)
現金および現金同等物の純増加(または減少)	14,483,795	10,413,980	(438,179)	(16,368,720)	3,888,021
その他:					
粗利益率(5)	38%	37%	38%	36%	38%
営業利益率(6)	23%	22%	23%	21%	22%
売上純利益率(7)	18%	17%	19%	17%	18%
有形固定資産の取得	11,783,711	31,534,946	11,774,179	30,741,309	10,250,655
減価償却費および償却費	19,629,194	39,428,183	19,810,671	39,655,393	19,795,162
1株当たり現金配当	-	NT\$4.702	-	NT\$4.758	-
1株当たり株式配当	-	NT\$0.000	-	NT\$0.000	-
従業員:					
- 合計	31,119	32,029	31,881	32,383	32,169

(注) 1. 減価償却費および償却費を含む。

2. 2022年、2023年および2024年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ88,281千新台幣ドル、318,543千新台幣ドルおよび394,765千新台幣ドルの受取利息を含む。2022年および2023年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ249,129千新台幣ドルおよび617,609千新台幣ドルの受取利息を含む。

3. 2022年、2023年および2024年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ120,952千新台幣ドル、153,073千新台幣ドルおよび166,460千新台幣ドルの支払利息を含む。2022年および2023年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ262,738千新台幣ドルおよび319,163千新台幣ドルの支払利息を含む。

4. ADS 1単位はそれぞれ、当社の普通株式10株を表す。

5. 営業総利益を営業収益で除したものを表す。

6. 営業利益を営業収益で除したものを表す。

7. 親会社の所有者に帰属する純利益を営業収益で除したものを表す。

2 【事業の内容】

本書に記載の内容以外に、当上半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当上半期において当社の関係会社の状況に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2024年6月30日現在、当社（子会社を除く）の従業員の数19,886名であり、当社およびその子会社の従業員の数32,169名である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

報告すべき事項はない。

2 【事業等のリスク】

当上半期中、有価証券報告書「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」の記載に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

1 序文

下記における当社の財務成績およびその議論は、すべてT-IFRSに基づいたものである。当該財務諸表は、現在、当社のウェブサイト（www.cht.com.tw）で閲覧することができる。また、台湾金融監督管理委員会証券先物局が当社にその収益を毎月報告することを要求していることにご留意いただきたい。かかる報告はT-IFRSに基づいてのみ作成される。

2 当上半期財務ハイライト

- ・ 総連結営業収益は、1.3%増の1,090.6億新台幣ドルであった。
- ・ 顧客向け事業グループによる営業収益は、2.1%増の682.2億新台幣ドルであった。
- ・ 企業顧客向け事業グループによる営業収益は、2.3%減の338.4億新台幣ドルであった。
- ・ 国際事業グループによる営業収益は、17.6%増の50.5億新台幣ドルであった。
- ・ 売上原価および営業費用の総額は、2.4%増の852.1億新台幣ドルであった。
- ・ 営業収益は、2.4%減の238.5億新台幣ドルであった。
- ・ 利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）は、1.4%減の436.5億新台幣ドルであった。
- ・ 親会社株主に帰属する純利益は、1.8%減の192.1億新台幣ドルであった。
- ・ 1株当たりの基本利益（EPS）は、2.48新台幣ドルであった。
- ・ 営業収益、利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）、親会社株主に帰属する純利益および1株当たりの基本利益（EPS）は、いずれも当社が提示したガイダンスを上回った。

3 営業収益

チョンホア・テレコムの2024年第2四半期の総営業収益は、1.2%増の541.2億新台幣ドルであった。

2024年第2四半期における顧客向け事業グループの営業収益は、前年比2.6%増の336.0億新台幣ドルであった。携帯電話サービスによる営業収益は、前年比で3.8%増加したが、これは主に、継続的な5Gへの移行および料金後払い契約の加入者数の増加によるものであった。固定ブロードバンドによる営業収益は、スピードのアップグレードに伴う販売増により、引き続き前年比で増加した。売上収益は、主にiPhoneシリーズの販売が好調であったことにより、前年比で2.4%増加した。顧客向け事業グループ（CBG）の税引前利益は、前年比1.6%減となったが、これは主に、今年度当社が実施した給与の増額に伴う人件費の増加によるものであった。

2024年第2四半期における企業顧客向け事業グループの営業収益は、前年比3.7%減の168.9億新台幣ドルであったが、これは、大規模なICTプロジェクトにより昨年の営業収益のベースが高水準であったことおよび第2四半期に計上される予定であった営業収益が繰り延べられたことによるものである。これらの要因を除くと、ICT事業による営業収益は順調に推移している。携帯電話サービスによる営業収益は、前年度同期のプリペイドカード事業の営業収益のベースが高水準であったことによりわずかに減少したものの、5G移行、国際ローミングによる営業収益およびテキストメッセージによる営業収益は引き続き増加した。固定通信事業による営業収益は、固定音声通信による営業収益の減少がブロードバンドア

クセスによる営業収益およびデータコミュニケーションによる営業収益の増加を相殺したため、前年比でわずかに減少した。これが、企業顧客向け事業グループ（EBG）の税引前利益が前年比で9.6%減少した主な原因であった。

2024年第2四半期における国際事業グループの営業収益は、前年比21.8%増の26.4億新台幣ドルとなり、税引前利益は、前年比で8.2%増加した。このプラス成長は主に、顧客のグローバル展開による海外ICT事業の成長を要因とするものであった。

4 売上原価および費用

2024年第2四半期における売上原価および営業費用の総額は、2.4%増の421.9億新台幣ドルとなった。これは主に、人件費および電気代の増加を要因とするものであった。

5 法人所得税

2024年第2四半期における法人所得税費用は、前年比8.8%減の22.4億新台幣ドルであった。

6 営業収益および純利益

2024年第2四半期における営業収益は、2.7%減の119.3億新台幣ドルとなった。営業マージンは、前年度同期が22.9%であったのに対し、22.0%であった。親会社株主に帰属する純利益は、1.0%減の98.2億新台幣ドルであった。1株当たりの基本利益は、1.27新台幣ドルであった。

7 キャッシュ・フローおよび利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）

2024年6月30日時点の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比で2.7%増加し292.3億新台幣ドルとなったが、これは主に、ICTプロジェクトの前受収益の増加を要因とするものであった。2024年6月30日時点の現金および現金同等物は、前年度同期と比べて24.2%減の377.1億新台幣ドルであった。

2024年第2四半期における利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）は、前年比1.7%減の218.1億新台幣ドルであった。利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）マージンは、前年度同期が41.51%であったのに対し、40.31%であった。

8 有形固定資産の取得

2024年第2四半期における有形固定資産の取得総額は、17.8%減の52.2億新台幣ドルであり、その内訳は、携帯通信事業28.2%、非携帯通信事業71.8%であった。

9 事業成績ハイライト

携帯電話事業

チョンホア・テレコムは、2024年6月30日時点で、前年比4.5%増の13.42百万人の携帯電話加入者を有していた。2024年第2四半期における携帯電話サービスによる総営業収益は、3.5%増の167.3億新台幣ドルであった。一方で、料金後払い携帯電話契約の加入者当たりの平均収入（ARPU）（IoT SIMを除く）は、前年比で2.0%増の556新台幣ドルであった。

固定ブロードバンド/HiNet事業

2024年6月30日時点で、ブロードバンド加入者数は、0.6%とわずかに増加し4.41百万人に達した。HiNetブロードバンド加入者数は、1.3%増加し3.72百万人に達した。2024年第2四半期における固定ブロードバンド事業による総営業収益は、前年比で4.4%増の113.9億新台幣ドルであった一方、加入者当たりの平均収入（ARPU）は、2.0%増の790新台幣ドルであった。

固定通信事業

2024年 6 月30日時点で、固定電話加入者は、9.02百万人であった。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 3 (1) 業績等の概要」を参照。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「第3 3 (1) 業績等の概要」を参照。

4 【経営上の重要な契約等】

契約の性質	当事者	契約開始終了日	主要内容	制限条項
購入	美商蘋果亞洲（股）公司台灣分公司	2024年 5 月14日～現在	販売用商品	秘密保持条項
購入	台灣愛立信（股）公司、台灣諾基亞通信(股)公司	2024年 1 月30日～現在	モバイル通信設備	秘密保持条項
購入	China Telecom Global Limited	2024年 2 月23日～現在	国際海底ケーブル	秘密保持条項
購入	億泰電線電纜股份有限公司	2024年 5 月9日～現在	ケーブル	秘密保持条項
購入	愛爾達科技股份有限公司	2024年 1 月15日～現在	コンテンツライセン	秘密保持条項
関連企業				
購入	中華系統整合（股）公司	2024年 1 月8日～現在	情報セキュリティ・クラウドサービス	秘密保持条項
購入	神腦国際企業(股)公司	2024年 3 月19日～現在	販売用商品	秘密保持条項
購入	東華電信股份有限公司	2024年 2 月23日～現在	伝送設備	秘密保持条項
購入	資拓宏宇國際(股)公司、中華資安國際股份有限公司	2024年 4 月12日～現在	情報セキュリティ	秘密保持条項
購入	台灣國際標準電子（股）公司	2024年 3 月15日～現在	交換機伝送設備	秘密保持条項

5 【研究開発活動】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当上半期中、重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年 6 月30日現在)

	授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面 (注)	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所 (以下「TWSE」という。)	-

(注) 株式の額面金額は10新台湾ドルである。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金額 (百万新台湾ドル) (円)	
	増減数	残高	増減額	残高
2023年12月31日現在	-	7,757,446,545株	-	77,574 (352,186百万円)
期中異動	0 株	-	0 (0 円)	-
2024年 6 月30日現在	-	7,757,446,545株	-	77,574 (352,186百万円)

(4) 【大株主の状況】
(所有普通株式数が総数の100分の 1 を超える株主)
2024年 7 月 8 日現在の所有者別状況

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
新光人寿保险股份有限公司	358,083,184株	4.62%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会信託財産口	303,315,854株	3.91%
キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	235,544,000株	3.04%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書口	181,985,410株	2.35%
中華郵政股份有限公司	159,617,719株	2.06%
新制度劳工退職基金	145,278,800株	1.87%
劳工保険基金	92,477,644株	1.19%
旧制度劳工退職基金	79,980,824株	1.03%
台湾人寿保险股份有限公司	79,519,000株	1.03%

2 【役員の状況】

当社の現在の取締役会は2022年 5 月27日に改選されたものであり、取締役数は13人であり、男性取締役10人、女性取締役 3 人（女性取締役数の取締役全体数に占める割合は23%である。）を含む。当社は、2024年 6 月14日、大株主である交通部から、2024年 5 月20日付で法人代表者取締役の職務を務めていた胡湘麟氏の辞任が既に発効し、また、2024年 9 月1日付で法人代表者取締役の職務を務めていた蔡秀涓氏の辞任が発効しする旨の書簡を受領した。現在まで、欠員となった取締役は指名されていないため、当社の現在の取締役数は11人であり、男性取締役9人、女性取締役2人（女性取締役数の取締役全体数に占める割合は18%である。）を含む。

役職	氏名	退任日	主要経(学)歴	
取締役	蔡秀涓 (交通部代表者)	2024年 9 月 1 日	東吳大学政治学部教授兼系主任 政治大学公共行政博士	

役職	氏名	就任日	出生年	主要経(学)歴
執行副総経 理兼財務 長	許文馨	2024年 9 月 1 日	1977年	台湾大学会計学部・大学院教授 英国ランカスター大学会計・財務 学博士

第6【経理の状況】

a 本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された2024年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の新台幣ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年8月31日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考市場価格)、1新台幣ドル=4.54円の為替レートが使用されており、1株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

中華電信股份有限公司及びその子会社
連結財政状態計算書
2024年6月30日、2023年12月31日及び6月30日

単位：新台幣千元

コード	資 産	2024年6月30日		2023年12月31日		2023年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資産						
1100	現金及び現金同等物(注記六及び三十七)	\$ 37,711,905	7	\$ 33,823,884	6	\$ 49,754,425	10
1110	損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記七)	1,539	-	904	-	3,878	-
1139	ヘッジ金融資産(注記二十)	313	-	-	-	9,932	-
1140	契約資産(注記二十九)	7,495,318	1	6,713,227	1	6,709,840	1
1170	受取手形及び売掛金純額(注記九及び二十九)	23,630,846	5	24,841,995	5	21,996,030	4
1180	関係会社未収金(注記三十七)	86,178	-	78,089	-	100,950	-
130X	棚卸資産(注記十)	11,071,753	2	11,520,765	2	10,773,399	2
1410	前払金(注記十一)	6,370,093	1	2,839,471	1	5,401,906	1
1476	その他の金融資産(注記十二及び三十七)	32,416,618	6	20,352,050	4	18,633,936	3
1480	契約獲得コスト(注記二十九)	281,637	-	210,923	-	-	-
1479	その他の流動資産(注記十九及び三十八)	3,808,980	1	2,822,259	1	3,681,675	1
11XX	流動資産合計	122,875,180	23	103,203,567	20	117,065,971	22
		(5,578億円)		(4,685億円)		(5,314億円)	
	非流動資産						
1510	損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記七)	1,071,625	-	1,035,701	-	1,028,334	-
1517	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記八)	4,965,921	1	4,412,343	1	3,928,302	1
1550	持分法による投資(注記十四)	8,394,349	2	8,450,199	2	7,087,064	1
1560	契約資産(注記二十九)	4,165,895	1	3,768,645	1	3,414,107	1
1600	有形固定資産(注記十五、三十四、三十七及び三十八)	284,970,301	53	292,337,742	56	287,487,367	54
1755	使用権資産(注記十六及び三十七)	11,130,387	2	11,237,814	2	11,159,864	2
1760	投資不動産(注記十七)	11,505,658	2	9,805,463	2	10,157,560	2
1780	無形資産(注記十八及び三十七)	69,488,813	13	72,726,545	13	75,901,595	14
1840	繰延税金資産(注記三)	2,063,121	-	2,099,439	-	2,138,550	-
1955	契約獲得コスト(注記二十九)	1,059,621	-	939,409	-	950,431	-
1975	確定給付資産の純額(注記三)	6,278,381	1	5,963,259	1	5,578,735	1
1985	前払金(注記十一及び三十九)	3,895,015	1	3,330,583	1	2,749,674	1
1990	その他の非流動資産(注記十九、三十八及び三十九)	4,571,973	1	4,628,692	1	4,379,905	1
15XX	非流動資産合計	413,561,060	77	420,735,834	80	415,961,488	78
		(18,775億円)		(19,101億円)		(18,884億円)	
1XXX	資 産 合 計	\$ 536,436,240	100	\$ 523,939,401	100	\$ 533,027,459	100
		(24,354億円)		(23,786億円)		(24,199億円)	
コード	負 債 及 び 資 本						
	流動負債						
2100	短期借入金(注記二十一)	365,000	-	\$585,000	-	\$654,000	-
2120	損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記七)	141	-	-	-	-	-
2126	ヘッジ金融負債(注記二十)	212	-	44	-	-	-
2130	契約負債(注記二十九及び三十九)	15,219,078	3	14,088,416	3	12,763,432	2
2170	未払手形及び買掛金(注記二十四)	9,826,528	2	14,395,740	3	10,518,881	2

2180	関係会社未払金(注記三十七)	225,571	-	385,089	-	265,966	-
2230	当期税金負債(注記三)	4,747,572	1	4,626,265	1	5,128,892	1
2280	リース負債(注記十六、三十四及び三十七)	3,561,502	1	3,504,990	1	3,330,367	1
2216	未払配当(注記二十八)	36,909,931	7	-	-	36,475,514	7
2200	その他の未払金(注記二十五及び三十四)	22,466,992	4	25,256,926	5	22,348,519	4
2250	引当金(注記二十六)	317,116	-	337,406	-	224,017	-
2322	一年以内に期限が到来する長期借入金(注記二十二及び三十八)	1,600,000	-	1,600,000	-	-	-
2399	その他の流動負債	978,980	-	983,339	-	894,366	-
21XX	流動負債合計	<u>96,218,623</u>	<u>18</u>	<u>65,763,215</u>	<u>13</u>	<u>92,603,954</u>	<u>17</u>
		(4,368億円)		(2,986億円)		(4,204億円)	
	非流動負債						
2540	長期借入金(注記二十二及び三十八)	-	-	-	-	1,600,000	-
2530	未払社債(注記二十三)	30,485,537	6	30,482,766	6	30,480,098	6
2527	契約負債(注記二十九)	7,724,889	1	7,560,352	2	7,589,167	2
2570	繰延税金負債(注記三)	2,572,860	1	2,460,509	-	2,367,566	-
2550	引当金(注記二十六)	498,285	-	485,267	-	473,529	-
2580	リース負債(注記十六、三四及び三十七)	7,452,555	1	7,470,191	2	7,326,764	2
2645	受入保証金(注記三十七)	5,136,924	1	5,309,097	1	5,069,394	1
2640	確定給付債務の純額(注記三)	2,137,615	1	2,098,106	-	2,271,964	-
2670	その他の非流動負債	6,916,569	1	7,405,558	1	6,482,764	1
25XX	非流動負債合計	<u>62,925,234</u>	<u>12</u>	<u>63,271,846</u>	<u>12</u>	<u>63,661,246</u>	<u>12</u>
		(2,856億円)		(2,872億円)		(2,890億円)	
2XXX	負債合計	<u>159,143,857</u>	<u>30</u>	<u>129,035,061</u>	<u>25</u>	<u>156,265,200</u>	<u>29</u>
		(7,225億円)		(5,858億円)		(7,094億円)	
	親会社の所有者に帰属する持分(注記十三及び二十八)						
3110	資本金 - 普通株	77,574,465	14	77,574,465	15	77,574,465	15
3200	資本準備金	<u>171,351,359</u>	<u>32</u>	<u>171,289,086</u>	<u>32</u>	<u>171,302,354</u>	<u>32</u>
	留保利益						
3310	利益準備金	77,574,465	14	77,574,465	15	77,574,465	15
3320	任意積立金	2,675,419	1	2,898,503	1	2,898,503	1
3350	未処分利益	35,143,469	7	52,618,677	10	35,152,768	6
3300	留保利益合計	<u>115,393,353</u>	<u>22</u>	<u>133,091,645</u>	<u>26</u>	<u>115,625,736</u>	<u>22</u>
3400	その他の資本の構成要素	<u>721,309</u>	<u>-</u>	<u>352,892</u>	<u>-</u>	<u>217,854</u>	<u>-</u>
31XX	親会社の所有者に帰属する持分	365,040,486	68	382,308,088	73	364,720,409	69
		(16,572億円)		(17,356億円)		(16,558億円)	
36XX	非支配持分(注記十三及び二十八)	<u>12,251,897</u>	<u>2</u>	<u>12,596,252</u>	<u>2</u>	<u>12,041,850</u>	<u>2</u>
3XXX	資本合計	<u>377,292,383</u>	<u>70</u>	<u>394,904,340</u>	<u>75</u>	<u>376,762,259</u>	<u>71</u>
		(17,129億円)		(17,928億円)		(17,105億円)	
	負債及び資本合計	\$	100	\$	100	\$	100
		<u>536,436,240</u>		<u>523,939,401</u>		<u>533,027,459</u>	
		(24,354億円)		(23,786億円)		(24,199億円)	

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

中華電信股份有限公司及びその他の子会社
 連結包括利益計算書
 2024年及び2023年4月1日から6月30日まで、2024年及び2023年1月1日から6月30日まで

単位：新台幣千元
 (1株当たり利益は新台幣元)

コード		113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
		日		日		日		日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	営業収入(注記二十九、三十七及び四十二)	\$54,115,733 (2,456億 円)	100	\$53,463,651 (2,427億 円)	100	\$109,059,204 (4,951億 円)	100	\$ 107,674,556 (4,888億円)	100
5000	営業原価(注記十、二十七、三十及び三十七)	33,286,141 (1,511億 円)	62	33,076,273 (1,501億 円)	62	67,740,433 (3,075億 円)	62	66,706,089 (3,028億円)	62
5900	営業総利益	20,829,592 (945億 円)	38	20,387,378 (926億 円)	38	41,318,771 (1,876億 円)	38	40,968,467 (1,860億円)	38
	営業費用(注記九、二十七、三十及び三十七)								
6100	販促費用	6,189,996	11	5,603,963	10	12,121,515	11	11,275,713	10
6200	管理費用	1,680,050	3	1,630,787	3	3,317,157	3	3,287,912	3
6300	研究開発費用	1,004,688	2	923,220	2	1,947,755	2	1,901,258	2
6450	信用減損損失(戻入益)	24,155	-	(29,559)	-	79,941	-	70,809	-
6000	営業費用合計	8,898,889 (404億 円)	16	8,128,411 (369億 円)	15	17,466,368 (792億 円)	16	16,535,692 (750億 円)	15
6500	その他の収益及び費用純額(注記三十)	(3,209) (0億 円)	-	1,671 (0億 円)	-	(689) (0億 円)	-	1,627 (0億 円)	-
6900	営業利益	11,927,494 (541億 円)	22	12,260,638 (556億 円)	23	23,851,714 (1,082億 円)	22	24,434,402 (1,109億円)	23
	営業外収益及び費用								
7100	受取利息(注記三十七)	238,965	-	200,832	-	394,765	-	318,543	-
7190	その他の収入(注記三十及び三十七)	287,633	1	204,143	-	325,402	-	248,929	-

7020	その他の利益及び損失(注記三十、三十六及び三十七)	(32,887)	-	(48,797)	-	(94,151)	-	(152,761)	-
7510	支払利息(注記十六、三十及び三十七)	(83,173)	-	(77,661)	-	(166,460)	-	(153,073)	-
7060	持分法で認識する関連会社及び共同支配企業の損益金額(注記十四)	8,693	-	120,505	-	23,195	-	223,613	-
7000	営業外収益及び費用合計	419,231	1	399,022	-	482,751	-	485,251	-
		(19億円)		(18億円)		(21億円)		(22億円)	
7900	税引前利益	12,346,725	23	12,659,660	23	24,334,465	22	24,919,653	23
		(560億円)		(574億円)		(1,104億円)		(1,131億円)	
7950	法人所得税費用(注記三及び三十一)	2,235,520	4	2,452,971	4	4,619,077	4	4,839,918	4
8200	当期利益	10,111,205	19	10,206,689	19	19,715,388	18	20,079,735	19
		(459億円)		(463億円)		(895億円)		(911億円)	
	その他の包括利益								
	純損益に振り替えない項目								
8316	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の未実現評価(注記二十八及び三十六)	(385,670)	(1)	(111,911)	-	240,798	-	436,921	-
8317	ベース・アジャストメントを適用するヘッジ手段の損益(注記二十)	72	-	8,736	-	145	-	(2,959)	-
8320	持分法で認識する関連会社及び共同支配企業の損益金額(注記十四)	1,363	-	(2,461)	-	1,239	-	7,652	-

8310		(384,235)	(1)	(105,636)	-	242,182	-	441,614	-
		(17億		(4億		(10億		(20億	
		円)		円)		円)		円)	
	将来純損益に振り替								
	えられない可能性								
	の								
	ある項目								
8361	在外営業活動体								
	の換算差額	33,070	-	54,038	-	136,849	-	6,815	-
8370	持分法で認識す								
	る関連会社及								
	び共同支配企								
	業の損益金額								
	(注記十四)	(4,262)	-	2,940	-	21,370	-	2,120	-
8360		28,808	-	56,978	-	158,219	-	8,935	-
8300	その他の包括利								
	益純額	(355,427)	(1)	(48,658)	-	400,401	-	450,549	-
		(16億		(2億		(18億		(20億	
		円)		円)		円)		円)	
8500	当期包括利益合計	\$9,755,778	18	\$10,158,031	19	\$20,115,789	18	\$20,530,284	19
		(442億		(461億		(913億		(932億	
		円)		円)		円)		円)	
	純利益の帰属								
8610	親会社の所有者	\$9,819,867	17	\$9,921,274	18	\$19,211,286	18	\$19,564,529	19
8620	非支配持分	291,338	1	285,415	1	504,102	-	515,206	-
8600		\$10,111,205	18	\$10,206,689	19	\$19,715,388	18	\$20,079,735	19
	包括利益合計の帰属								
8710	親会社の所有者	\$9,460,822	17	\$9,872,306	18	\$19,580,056	18	\$20,015,580	19
8720	非支配持分	294,956	1	285,725	1	535,733	-	514,704	-
8700		\$9,755,778	18	\$10,158,031	19	\$20,115,789	18	\$20,530,284	19
		(442億		(461億		(913億		(932億	
		円)		円)		円)		円)	
	1株当たり利益(注記三十								
	二)								
9710	基本的	\$1.27		\$1.28		\$2.48		\$2.52	
		(6		(6		(11		(11	
		円)		円)		円)		円)	
9810	希薄化後	\$1.27		\$1.28		\$2.47		\$2.52	
		(6		(6		(11		(11	
		円)		円)		円)		円)	

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

中華電信股份有限公司及びその子会社

連結持分変動計算書
2024年及び2023年1月1日から6月30日まで

単位：新台幣千元

親会社の所有者に帰属する持分(注記十三、二十及び二十八)												
		その他の資本の構成要素										
		留保利益						その他の				
								包括利益				
								を通じて公正価値で測定する金融資産の活動体の換算差				
資本金 - 普通株		資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益	額	未実現評価	ヘッジ手段の損益	合計	非支配持分(注記十三及び二十八)	資本合計	
A1	2023年1月1日											
	残高	\$77,574,465	\$171,300,898	\$77,574,465	\$3,083,569	\$51,868,574	(\$111,213)	(\$124,762)	\$12,891	\$381,178,887	\$12,599,541	\$393,778,428
	2022年度利益											
	処分											
B3	任意積立											
	金	-	-	-	(185,066)	185,066	-	-	-	-	-	-
B5	当社株主											
	の現金配当	-	-	-	-	(36,475,514)	-	-	-	(36,475,514)	-	(36,475,514)
O1	子会社株主の											
	現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,091,670)	(1,091,670)
C7	持分法で認識する関連会社及び共同支配企業の資本準備金											
	変動額	-	(134)	-	-	-	-	-	-	(134)	-	(134)
D1	2023年1月1日から6月30日までの利益	-	-	-	-	19,564,529	-	-	-	19,564,529	515,206	20,079,735
D3	2023年1月1日から6月30日までのその他の包括利益純額	-	-	-	-	10,113	8,128	435,769	(2,959)	451,051	(502)	450,549

D5	2023年1月1日 から6月30 日までの包 括利益合計	-	-	-	-	19,574,642	8,128	435,769	(2,959)	20,015,580	514,704	20,530,284
O1	子会社の株式 に基づく報 酬	-	1,590	-	-	-	-	-	-	1,590	19,275	20,865
Z1	2023年6月30 日残高	\$77,574,465 (3,521億円)	\$171,302,354 (7,777億円)	\$77,574,465 (3,521億円)	\$2,898,503 (131億円)	\$35,152,768 (1,595億円)	(\$103,085) (4億円)	\$311,007 (14億円)	\$9,932 (0億円)	\$364,720,409 (16,558億円)	\$12,041,850 (546億円)	\$376,762,259 (17,105億円)
A1	2024年1月1日 残高	\$77,574,465	\$171,289,086	\$77,574,465	\$2,898,503	\$52,618,677	(\$167,812)	\$520,748	(\$44)	\$382,308,088	\$12,596,252	\$394,904,340
	2023年度利益 処分											
B3	任意積立 金	-	-	-	(223,084)	223,084	-	-	-	-	-	-
B5	当社株主 の現金配当	-	-	-	-	(36,909,931)	-	-	-	(36,909,931)	-	(36,909,931)
O1	子会社株主の 現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(897,678)	(897,678)
C7	持分法で認識 する関連会 社及び共同 支配企業の 資本準備金 変動額	-	62,678	-	-	-	-	-	-	62,678	(1,728)	60,950
D1	2024年1月1日 から6月30 日までの利 益	-	-	-	-		-	-	-	19,211,286	504,102	19,715,388
						19,211,286						
D3	2024年1月1日 から6月30 日までのそ の他の包括 利益純額	-	-	-	-	353	134,616	233,656	145	368,770	31,631	400,401

D5	2024年1月1日											
	から6月30	-	-	-	-	19,211,639	134,616	233,656	145	19,580,056	535,733	20,115,789
	日までの包											
	括利益合計											
O1	子会社の株式											
	に基づく報	-	(405)	-	-	-	-	-	-	(405)	18,279	17,874
	酬											
O1	非支配持分の											
	増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,039	1,039
Z1	2024年6月30											
	日残高	\$77,574,465	\$171,351,359	\$77,574,465	\$2,675,419	\$35,143,469	(\$33,196)	\$754,404	\$101	\$365,040,486	\$12,251,897	\$377,292,383
		(3,521億円)	(7,779億円)	(3,521億円)	(121億円)	(1,595億円)	(1億円)	(34億円)	(0億円)	(16,572億円)	(556億円)	(17,129億円)

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

[次へ](#)

中華電信股份有限公司及びその子会社
 連結キャッシュ・フロー計算書
 2024年及び2023年1月1日から6月30日まで

単位：新台幣千元

コード		2024年1月1日から6 月30日まで	2023年1月1日から6 月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
A10000	当期税引前利益	\$ 24,334,465	\$ 24,919,653
A20000	調整項目		
A20100	減価償却費	16,450,250	16,456,255
A20200	その他の償却費	3,344,912	3,354,416
A20200	契約獲得コスト償却額	436,680	427,702
A20300	信用減損損失	79,941	70,809
A20900	支払利息	166,460	153,073
A21200	受取利息	(394,765)	(318,543)
A21300	配当収入	(234,965)	(162,168)
A21900	株式に基づく報酬の費用	4,629	4,818
A22300	持分法で認識する関連会社及び共 同支配企業の損益金額	(23,195)	(223,613)
A22500	有形固定資産除売却損(売却益)	689	(1,627)
A23100	金融商品売却益	(1,073)	-
A23700	棚卸資産評価損及び滞留損(戻入益)	35,721	(9,167)
A20400	損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び負債の純損失	72,447	88,349
A29900	その他	33,275	15,444
A30000	営業活動に関連する資産及び負債 の純変動額		
A31125	契約資産	(1,181,575)	(932,937)
A31150	受取手形及び売掛金	1,126,101	2,595,197
A31160	関係会社未収金	(8,089)	(25,889)
A31200	棚卸資産	413,291	552,174
A31230	前払金	(3,404,852)	(3,007,786)
A31250	その他の金融資産	(70,888)	(476,342)
A31240	その他の流動資産	(986,721)	(126,252)
A31270	契約獲得コスト	(627,606)	(398,219)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

		2024年1月1日から6 月30日まで	2023年1月1日から6 月30日まで
コード			
A32125	契約負債	\$ 1,295,199	(\$ 711,935)
A32150	支払手形及び買掛金	(4,569,383)	(5,909,874)
A32160	関係会社未払金	(159,518)	(273,228)
A32180	その他の未払金	(2,126,880)	(2,794,666)
A32200	引当金	(7,272)	298,494
A32990	その他の流動負債	(3,719)	(105,063)
A32240	確定給付資産/負債の純額の変 動	(275,613)	(326,274)
A33000	運営活動による現金増加	33,717,946	33,132,801
A33300	利息支払額	(138,204)	(125,179)
A33500	法人所得税支払額	(4,349,101)	(4,542,675)
AAAA	営業活動による現金増加	29,230,641	28,464,947
		(1,327億円)	(1,292億円)
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
B00010	その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産購入	(312,780)	-
B00030	その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産の減資による払い戻 し	3,326	-
B00100	損益を通じて公正価値で測定する金融資 産購入	(112,695)	(115,238)
B00200	損益を通じて公正価値で測定する金融資 産売却代金	4,468	-
B09900	損益を通じて公正価値で測定する金融資 産の減資による払い戻し及び利益分 配	435	18,833
B06500	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預 金、譲渡性預金証書及びコマーシャ ルペーパー購入	(47,077,553)	(28,441,589)
B06600	満期までの期間が3ヶ月を超える定期預 金、譲渡性預金証書及びコマーシャ ルペーパー売却	35,505,117	14,405,783
B01800	持分法による投資購入	(111,914)	-
B02700	有形固定資産購入	(10,250,655)	(11,774,179)
B02800	有形固定資産売却代金	8,435	12,515
B04500	無形資産購入	(102,453)	(67,864)
B05400	投資不動産購入	-	(48,103)
B06800	その他の非流動資産減少	55,271	331,941
B07300	前払賃借料増加	(690,202)	(1,016,909)
B07500	利息受取額	380,842	282,257
B07600	配当受取額	153,262	8,983
BBBB	投資活動による現金減少	(22,547,096)	(26,403,570)
		(1,023億円)	(1,198億円)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

コード		2024年1月1日から6 月30日まで	2023年1月1日から6 月30日まで
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
C00100	短期借入金増加	\$ 540,000	\$ 1,974,800
C00200	短期借入金減少	(760,000)	(2,042,800)
C03100	受入保証金減少	(172,813)	(104,056)
C04020	リース負債の元本返済	(1,941,741)	(2,083,857)
C04300	その他の非流動負債減少	(488,989)	(243,423)
C05800	非支配持分への現金配当	(4,283)	(5,639)
C05800	その他の非支配持分の変動	14,284	16,047
CCCC	財務活動による現金減少	(2,813,542)	(2,488,928)
		(127億円)	(112億円)
DDDD	為替レートの変動による現金及び現金同等物 への影響額	18,018	(10,628)
EEEE	現金及び現金同等物当期増加(減少)額	3,888,021	(438,179)
E00100	現金及び現金同等物期首残高	33,823,884	50,192,604
E00200	現金及び約當現金期末残高	\$ 37,711,905	\$ 49,754,425
		(1,712億円)	(2,258億円)

添付の注記を本連結財務諸表の一部として併せてご参照ください。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

連結財務諸表注記

2024年及び2023年1月1日から6月30日まで

(特に注記したものを除き、新台幣千元を単位とする)

一、会社の沿革及び営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下、「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコム及び同社が支配している企業を併せて、以下、「当グループ」という。)は1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立され、交通部が大部分の株式を保有する国営事業であった。1996年7月1日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの業務は旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進及び電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局は再編及び分割したことにより、再編後の新電信総局は電信通信関連の政策制定及び執行を担い、チョンホア・テレコムは電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策(すなわち政府の持株比率を50%未満にする)を実施するため、下記の方法で株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。(一)2000年7月に財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、8月に第1次国内株式売出を完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。(二)2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月及び7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札及び公募入札による株式売出し。(三)2003年7月17日にチョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。(四)従業員に対する株式売出し。(五)2005年8月9日に国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。(六)2005年8月10日に米国預託証券にて第2次海外株式売出しを完了。上記の(五)及び(六)の株式売出しが2005年8月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

この連結財務諸表は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台幣で表示されている。

二、財務諸表が承認された日付及び手続

本連結財務諸表は2024年8月9日に取締役会で承認された。

三、重要な会計方針の概要説明

以下の説明を除き、2023年度の連結財務諸表における重要な会計方針のまとめ説明を参照のこと。

(一)準拠に関する記述

当連結財務諸表は、「証券発行者の財務報告作成準則」及び金融監督管理委員会(以下、「金管会」という。)により承認、発効された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。当連結財務諸表は、年度財務諸表に関して規定されている国際財務報告基準(IFRS)、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針(IFRIC)及び解釈指針委員会による解釈指針(SIC)(以下、「IFRSs」という。)の開示情報のすべてを包摂したものではない。

(二)連結の基礎

連結財務諸表に組み入れている子会社

持株比率

投資会社名称	子会社名称	主要営業項目	2024年	2023年12	2023年	説明
			6月30日	月31日	6月30日	
チョンホア・テレコム	神腦国際企業股份有限公司	携帯電話及びその周辺機器の販売並びにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	28	28	28	1.
	光世代建設開発股份有限公司	不動産及びグリーンビルディングの企画、統合開発及びプロパティマネジメント	100	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPN サービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際専用回線、IP-VPN サービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	顧客への情報統合サービス及び通信端末機器の提供	100	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	89	
	是方電訊股份有限公司	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター((以下、「IDC」という。)、通信統合及びクラウド・アプリケーションサービス	56	56	56	2.
	中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	電子情報供給サービス及び一般広告サービス	100	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd.	一般投資事業	100	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	情報ソフトウェアサービス、ネットワークコンテンツの制作及び配信、映画・動画の制作及び配給	56	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービスなど	100	100	100	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	iEN省エネサービス、国際回線並びに情報及び通信技術((以下、「ICT」という。))サービス	100	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPN サービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	100	
	中華碩銓科技股份有限公司	ナンバープレート識別システム及びソフトウェアの設計、開発及び製造	37	37	37	3.
	宏華国際股份有限公司	電気通信工事、電気通信サービス代理店及びその他のサービス	100	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子部品及び電気製品の製造と販売	75	75	75	4.
	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPN サービス、IPトランジェントサービスの提供	100	100	100	

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社名称	子会社名称	主要営業項目	持株比率			説明
			2024年 6月30日	2023年12 月31日	2023年 6月30日	
神腦國際企業股份有限公司	中華資安國際股份有限公司	コンピューター機器の設置、コンピューター及びビジネス機器及び情報ソフトウェアの卸売・小売、経営コンサルティングサービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス並びにネットワーク認証サービス	66	69	69	5.
	資拓宏宇國際股份有限公司	ITシステム開発及び保守、産業ソリューションの開発及び販売、IT管理コンサルティング及び関連製品の販売	51	51	51	
	中華數位文創管理顧問股份有限公司	一般投資及び管理コンサルティング事業	100	-	-	6.
	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	国際投資事業	-	-	100	7.
	優仕股份有限公司	情報通信製品の販売	96	96	96	
	曄固科技股份有限公司	情報通信製品の販売	100	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	損害保険代理店	100	100	100	
	優仕股份有限公司	情報通信製品の販売	100	100	100	
	優邑資訊有限公司	情報通信製品の保守	-	-	100	8.
	曄固科技股份有限公司	情報通信製品の販売	100	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	生命保険代理店	-	-	-	9.
	是方電訊股份有限公司	電気通信及びネットワークサービス	100	100	100	
	Chief International Corp.	電気通信及びネットワークサービス	100	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電気通信及びネットワークサービス	49	49	49	10.
	中華投資股份有限公司	半導体テスト部品及びプリント基板などの電子製品の製造・販売	34	34	34	11.
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導体テスト部品及びプリント基板の受注設計とアフターサービス	100	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品、電子機器加工品及びプリント基板の関連サービス	100	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売及び小売、並びに一般投資事業	100	100	100	
	測冠投資股份有限公司	一般投資事業	100	100	100	
	揚弈科技股份有限公司	スマート設備の製造・販売、スマートファクトリーのハードウェア及びソフトウェア統合、技術コンサルティングサービス	54	54	54	

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社名称	子会社名称	主要営業項目	持株比率			説明
			2024年 6月30日	2023年12 月31日	2023年 6月30日	
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	国際投資事業	-	-	100	12.
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	100	
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限 公司	プリント基板の設計 及び技術コンサル ティングと技術 サービスの提供	100	100	100	
	蘇州晶測科技有限公司	回路基板の組立加工 販売、プリント基 板の設計及び技術 コンサルティング と技術サービスの 提供	100	100	100	
資拓宏宇國際股份有 限公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	100	13.
	榮利科技股份有限公司	ITシステム開発及び 保守	100	100	99.96	14.
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	一般投資事業及び技 術コンサルティング サービス	-	-	-	15.

1. チョンホア・テレコムは神腦国際の大株主の支持を通じて、引き続き同社の取締役会の議席の過半数を支配しているため、同社を子会社として分類している。
2. 2023年12月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2023年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は58.63%に減少した。
3. チョンホア・テレコムは中華碩銓科技の取締役席の5議席のうち3議席を引き続き支配しているため、同社を子会社として分類している。
4. 2023年5月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2023年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率は74.56%に減少した。
5. 2023年2月及び5月、2024年1月及び3月に、子会社の中華資安国際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。2023年6月30日、2023年12月31日及び2024年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率はそれぞれ69.28%、69.28%及び66.08%に減少した。
6. 2024年2月に、チョンホア・テレコムは中華數位文創管理顧問を設立し、持株比率は100%である。
7. 2023年9月に、子会社のSenao International (Samoa) Holding Ltd.は清算を完了した。
8. 2023年11月に、子会社の優邑資訊は清算を完了した。
9. 子会社の神揚保険代理人は、財務計画及び組織再編のため、子会社の神陽保険代理人との合併案を決議し、合併後は神揚保険代理人が存続会社となる。合併は2023年5月1日に結了した。

- 10.是方電訊は株主間の書面による取り決めにより、上海是泰の取締役会の3議席のうち2議席を取得し、同社に対する支配力を有しているため、同社を子会社として分類している。
- 11.当グループの中華精測に対する持株比率は50%未満であるが、当グループの絶対的/相対的な持分の規模と、他の株主が保有する持分の分散状況を考慮して、当グループが中華精測の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していると判断されたため、同社を子会社として分類している。
- 12.2023年7月に、子会社のSenao International HK Limitedは清算を結了した。
- 13.2023年9月に、子会社のInfoexplorer International Co., Ltd.は清算を結了した。
- 14.2023年8月に、子会社の資拓宏宇国際は榮利科技の株式を購入し、2023年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は100%に上昇した。
- 15.子会社のInternational Integrated Systems (Hong Kong) Limitedは2023年6月に清算を結了した。
- 2024年6月30日時点での当グループの投資関係及び持株比率は以下の通りである。



(三)その他の重要な会計方針

1.確定給付制度の退職後給付

期中期間の年金コストは、前年度末に保険数理的に決定された年金コスト率により年首からの累積基準で計算され、また当期の重要な市場変動及び重要な一時的な事象に関しては修正が行われる。

2.法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金の合計額である。期中期間の法人所得税は年次基準で評価し、年間の予測利益総額に適用されるであろう税率を期中期間の税引前利益に適用して計算する。

繰延税金資産及び負債の測定は、財政状態計算書日現在、当グループが資産及び負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

四、重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確実性の主な要因

当グループは会計方針を適用する際、外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営層は過去の経験及びその他の関連要素に基づき、関係する判断、見積り及び仮定を行

わなければならない。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。経営層は見積り及び基本的な仮定を継続的に見直す。

当連結財務諸表において採用している重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確実性の主な要因は、2023年度の連結財務諸表を参照のこと。

五、新たに公表、改訂された基準及び解釈指針の適用

(一)金融監督管理委員会(以下、「金管会」という。)が承認し、発効を公表したIFRSsの初度適用
金管会が承認・公表したIFRSsの適用は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

(二)金管会が承認した2025年に適用されるIFRSs

新たに公表、修正及び改訂された基準及び解釈指針		IASBが公表した 発効日
IAS21の修正	「交換可能性の欠如」	2025年1月1日

上記の新たに発表/修正/改訂された基準または解釈の適用は、本グループの連結財務諸表に重要な影響を与えていない。

(三)国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)により公表済であるが、金管会がまだ承認しておらず、発効を公表していないIFRSs

新たに公表、修正及び改訂された基準及び解釈指針		IASBが公表した 発効日
IFRS9及びIFRS7の修正	「金融商品の分類及び測定に関する修正」	2026年1月1日
IFRS10及びIAS28の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拋出」	未定
IFRS18	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
IFRS19	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日
IFRS会計基準の修正	「年次改善 - 第11集」	2026年1月1日

本連結財務諸表が承認される日までに、当グループは引き続き上記の基準及び解釈の修正が財務状況及び経営成績に与える影響を評価している。関連する影響については、評価が完了次第、開示する。

六、現金及び現金同等物

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
現金			
手元現金	\$ 431,744	\$ 403,536	\$ 337,483
銀行預金	11,250,075	9,522,341	9,182,377
	11,681,819	9,925,877	9,519,860
現金同等物(満期日までの期間が 3ヶ月以内のもの)			
コマーシャルペーパー	15,960,205	14,496,056	24,891,477
譲渡性預金証書	6,800,000	5,900,000	11,200,000
定期預金	\$3,268,548	\$ 3,501,671	\$ 4,142,902
振興券	1,333	280	186
	26,030,086	23,898,007	40,234,565
	\$ 37,711,905	\$ 33,823,884	\$ 49,754,425

財政状態計算書日現在、銀行預金、コマーシャルペーパー、譲渡性預金証書及び定期預金の市場金利の幅は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
銀行預金	0.00%~3.10%	0.00%~3.10%	0.00%~2.97%
コマーシャルペーパー	0.95%~1.48%	0.72%~1.33%	0.65%~1.30%
譲渡性預金証書	1.46%~1.48%	1.38%	1.20%~1.30%
定期預金	0.01%~5.60%	0.01%~5.50%	0.01%~4.70%

七、損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
<u>金融資産 - 流動</u>			
<u>強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの</u>			
デリバティブ(ヘッジに指定されていないもの)			
為替予約	\$ 1,100	\$ 483	\$ 3,444
非デリバティブ金融資産			
国内上場(店頭公開)株式	439	421	434
	<u>\$ 1,539</u>	<u>\$ 904</u>	<u>\$ 3,878</u>
<u>金融資産 - 非流動</u>			
<u>強制的に損益を通じて公正価値で測定するもの</u>			
非デリバティブ金融資産			
国内非上場(店頭公開)株式	\$ 632,868	\$ 703,537	\$ 695,572
外国非上場(店頭公開)株式	91,718	88,827	80,953
国内リミテッド・パートナーシップ	315,340	219,032	225,204
その他の投資協定	31,699	24,305	26,605
	<u>\$ 1,071,625</u>	<u>\$ 1,035,701</u>	<u>\$ 1,028,334</u>
<u>金融負債 - 流動</u>			
<u>売却目的で保有するもの</u>			
デリバティブ(ヘッジに指定されていないもの)			
為替予約	\$ 141	\$ -	\$ -

2022年1月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、台杉水牛六号科技リミテッド・パートナーシップにNT\$6億を投資することを承認した。2024年6月30日現在、チョンホア・テレコムはNT\$3億を投資している。

本グループは財政状態計算書日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は以下の通りである。

	通貨別	期日	契約金額(千元)
<u>2024年6月30日</u>			
買建為替予約	新台幣対ユーロ	2024年9月	NTD220,050/EUR6,400
<u>2023年12月31日</u>			
買建為替予約	新台幣対ユーロ	2024年3月	NTD144,936/EUR4,300
<u>2023年6月30日</u>			

買建為替予約 新台幣対ユー 2023年9月 NTD164,675/EUR5,000
口

当グループが上記の為替予約を行う目的は、主として為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。上記のデリバティブはヘッジ条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

八、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
国内投資			
上場及び上場店頭準備登録株式	\$ 217,190	\$ 243,649	\$ 268,689
非上場(店頭公開)株式	4,057,183	3,733,782	3,495,100
外国投資			
非上場(店頭公開)株式	691,548	434,912	164,513
	<u>\$ 4,965,921</u>	<u>\$ 4,412,343</u>	<u>\$ 3,928,302</u>

当グループは、上記の国内外の株式を中長期的戦略目的のために保有し、長期投資による利益の獲得を見込んでいる。当グループの経営層は、これらの投資の短期的な公正価値の変動を損益に認識することは、前述の長期投資計画と一致しないと考えているため、これらの投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

九、受取手形及び売掛金純額

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
受取手形及び売掛金	\$ 24,748,287	\$ 25,943,635	\$ 23,141,710
減：貸倒引当金	(1,117,441)	(1,101,640)	(1,145,680)
	<u>\$ 23,630,846</u>	<u>\$ 24,841,995</u>	<u>\$ 21,996,030</u>

当グループの与信期間は、主として30日から90日である。

当グループの電気通信事業の顧客層は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。顧客と取引する際、過去の延滞記録を考慮する。また、その後の期間の未払の延滞を減らすため、一部の電気通信料金を前受けすることもある。

当グループは、プロジェクト事業に関して、一定以上の信用格付けを有する取引相手先と取引し、債務不履行から生じる損失のリスクを軽減するために必要に応じて担保を入手する方針を採用している。信用格付けの情報は、入手可能な場合には独立した格付機関から入手し、入手不可能な場合には、他の公開されている情報及び主要な顧客の格付けのための過去の取引実績を使用する。当グループは継続的に取引相手先の信用エクスポージャー及び信用格付けを監視し、適格な取引相手先の間で信用リスクを分散する。

信用リスクを軽減することを目的として、当グループの経営層は、売掛金の回収可能性を確保するための与信限度額の決定、与信の承認及び他の監視の手續に責任を負うチームに権限を委任している。さらに、当グループは、回収不能となる可能性のある金額に対して十分な減損損失を確実に計上するよう、財政状態計算書日現在の売掛金の回収可能額を見直している。これに基づき、当グループの経営層は、関連する信用リスクが合理的に低減されていると考えている。

当グループは、IFRS第9号の単純化したアプローチを採用し、存続期間の予想信用損失に基づいて売掛金の評価性引当金を認識している。存続期間の予想信用損失は、顧客の過去の債務不履行の実績及び現在の財政状態の分析を参照した引当マトリックス、マクロ経済の景気循環信号などの将来予測的な指標を使用して見積られる。

取引相手先が逃亡、倒産、破産、登記の抹消を示す証拠がある場合、または売掛金の延滞が2年を超過し、回収可能額を合理的に見積ることができない場合、当グループは受取手形及び売掛金を直接消却する。直接消却した売掛金について、当グループは、債権の額の回収を試みるための請求を引き続き行い、回収した場合には損益に認識する。

電気通信事業及びプロジェクト事業から生じる売掛金を除くと、当グループの残りの売掛金は限定的である。したがって、電気通信事業及びプロジェクト事業によるチョンホア・テレコムの引当マトリックスのみを以下に開示している。

2024年6月30日

電気通信事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注1)	0%~1%	1%~20%	3%~65%	11%~82%	23%~91%	34%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$17,858,251	\$440,927	\$128,538	\$72,157	\$36,539	\$24,735	\$577,263	\$19,138,410
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失)	(49,981)	(21,258)	(34,851)	(32,498)	(24,954)	(23,100)	(577,263)	(763,905)
償却原価	\$17,808,270	\$419,669	\$93,687	\$39,659	\$11,585	\$1,635	\$-	\$18,374,505

プロジェクト事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$ 2,356,285	\$64,270	\$ 46,118	\$ 46,627	\$ 6,141	\$ 6	\$ 281,109	\$ 2,800,556
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失)	(2,946)	(3,214)	(4,612)	(32,379)	(3,070)	(5)	(281,109)	(327,335)
償却原価	\$ 2,353,339	\$ 61,056	\$ 41,506	\$ 14,248	\$ 3,071	\$ 1	\$ -	\$ 2,473,221

2023年12月31日

電気通信事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注1)	0%~1%	1%~20%	3%~65%	12%~82%	23%~91%	40%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$ 17,065,909	\$ 346,172	\$ 135,390	\$ 69,909	\$ 47,730	\$ 48,827	\$ 577,604	\$ 18,291,541
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失)	(49,828)	(21,667)	(28,978)	(29,154)	(35,221)	(21,848)	(577,604)	(764,300)
償却原価	\$ 17,016,081	\$324,505	\$ 106,412	\$ 40,755	\$ 12,509	\$ 26,979	\$-	\$ 17,527,241

プロジェクト事業	延滞なし	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	延滞	合計
		30日以下	31~60日	61~90日	91~120日	121~180日	181日以上	
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$ 3,868,984	\$ 101,408	\$ 11,954	\$ 17,535	\$ 1,353	\$ 613	\$ 287,368	\$ 4,289,215
貸倒引当金(存続期間)								
予想信用損失)	(2,812)	(16,671)	(1,195)	(5,261)	(676)	(490)	(287,368)	(314,473)
償却原価	\$ 3,866,172	\$ 84,737	\$ 10,759	\$ 12,274	\$ 677	\$ 123	\$ -	\$ 3,974,742

2023年6月30日

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31~60日	延滞 61~90日	延滞 91~120日	延滞 121~180日	延滞 181日以上	合計
予想損失率(注1)	0%~1%	1%~20%	3%~65%	10%~81%	19%~90%	42%~96%	100%	
帳簿価額合計	\$16,643,393	\$343,155	\$145,394	\$93,622	\$34,310	\$42,670	\$625,648	\$17,928,192
貸倒引当金(存続期 間予想信用損失)	(47,308)	(21,404)	(25,698)	(37,870)	(24,531)	(38,448)	(625,648)	(820,907)
償却原価	\$16,596,085	\$321,751	\$119,696	\$55,752	\$9,779	\$4,222	\$-	\$17,107,285

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31~60日	延滞 61~90日	延滞 91~120日	延滞 121~180日	延滞 181日以上	合計
予想損失率(注2)	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
帳簿価額合計	\$2,310,619	\$34,090	\$5,994	\$3,351	\$900	\$-	\$293,627	\$2,648,581
貸倒引当金(存続 期間予想信用損 失)	(1,451)	(1,703)	(599)	(1,005)	(450)	-	(293,627)	(298,835)
償却原価	\$2,309,168	\$32,387	\$5,395	\$2,346	\$450	\$-	\$-	\$2,349,746

注1：電気通信事業の収益の内訳については注記四十二を参照のこと。異なるサービスの収益に適用される予想信用損失率は、過去の実績などの指標によるリスクの水準を反映するため異なる。

注2：プロジェクト事業の損失の種類は、顧客の種類によって異なる。上記の予想信用損失率は通常の顧客に関するものである。顧客が政府または政府関連機関である場合、信用損失の発生は見込まれない。手形の不渡りが発生した顧客または売掛金の延滞が6ヶ月を超過した顧客は、高リスク顧客として分類される。高リスク顧客の予想信用損失率は最低50%で、延滞日数が増加するにつれて増加する。

受取手形及び売掛金の貸倒引当金の増減は以下の通りである。

	2024年1月1日から 6月30日まで	2023年1月1日から 6月30日まで
期首残高	\$ 1,101,640	\$ 1,365,222
加：減損損失引当金繰入額	82,602	77,380
減：直接消却額	(66,801)	(296,922)
期末残高	\$ 1,117,441	\$ 1,145,680

十、棚卸資産

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
商品	\$ 3,480,593	\$ 4,340,001	\$ 3,375,788
建設中プロジェクト	5,118,831	4,771,313	4,958,350
仕掛品	152,160	73,622	90,293
原料	201,816	221,314	247,108
	8,953,400	9,406,250	8,671,539
建設中用地	1,998,733	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	119,620	115,782	103,127
	\$11,071,753	\$11,520,765	\$10,773,399

2024年4月1日から6月30日まで、棚卸資産に関連する営業原価はNT\$10,617,955千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損がNT\$10,145千含まれている。2024年1月1日から6月30日までの棚卸資産に関連する営業原価はNT\$23,206,807千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞

留損がNT\$35,721千含まれている。2023年4月1日から6月30日までの棚卸資産に関連する営業原価はNT\$11,694,662千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損の戻入益がNT\$14,441千含まれている。2023年1月1日から6月30日までの棚卸資産に関連する営業原価はNT\$24,195,528千であり、その中には棚卸資産評価損及び滞留損の戻入益がNT\$9,167千含まれている。

2024年6月30日、2023年12月31日及び6月30日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれNT\$2,118,353千、NT\$2,114,515千及びNT\$2,101,860千である。これらの金額は、子会社の光世代建設開発と建設事業に関する棚卸資産である。

建設中用地及び未成工事支出金は主に子会社の光世代建設開発による桃園市大園區青山段プロジェクト計画に関するものである。2021年6月に、子会社の光世代建設開発について、取締役会で遠雄建設事業会社と共同建設及び販売契約を締結することを承認した。なお、建設中用地は信託登記され、台湾土地銀行の資金、財産管理下にある。

十一、前払金

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
前払給与及び賞与	\$ 2,884,120	\$ 4,736	\$ 2,769,068
前払リース料 - 衛星(注記三十			
九)	2,419,320	1,729,118	1,016,909
前払リース料	1,980,044	2,143,336	2,294,644
その他	2,981,624	2,292,864	2,070,959
	<u>\$ 10,265,108</u>	<u>\$ 6,170,054</u>	<u>\$ 8,151,580</u>
流動			
前払給与及び賞与	\$ 2,884,120	\$ 4,736	\$ 2,769,068
前払リース料	547,240	580,930	567,744
その他	2,938,733	2,253,805	2,065,094
	<u>\$ 6,370,093</u>	<u>\$ 2,839,471</u>	<u>\$ 5,401,906</u>
非流動			
前払リース料 - 衛星			
(注記三十九)	\$ 2,419,320	\$ 1,729,118	\$ 1,016,909
前払リース料	1,432,804	1,562,406	1,726,900
その他	42,891	39,059	5,865
	<u>\$ 3,895,015</u>	<u>\$ 3,330,583</u>	<u>\$ 2,749,674</u>

前払リース料は、認識免除が適用されるリース契約及びリースの定義に該当しない契約に係る前払金が含まれている。

[次へ](#)

十二、その他の金融資産 - 流動

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
満期日までの期間が3ヶ月超の			
定期預金、譲渡性預金証書及			
びコマーシャルペーパー	\$30,199,427	\$18,572,579	\$15,961,472
未収預り金	814,140	893,629	822,059
その他	1,403,051	885,842	1,850,405
	<u>\$32,416,618</u>	<u>\$20,352,050</u>	<u>\$18,633,936</u>

財政状態計算書日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書及びコマーシャルペーパーの市場金利の幅は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
満期日までの期間が3ヶ月超の			
定期預金、譲渡性預金証書及			
びコマーシャルペーパー	0.03%~5.10%	0.03%~5.54%	0.03%~4.75%

十三、子会社

(一)重要な非支配持分を有する子会社に関する情報

子会社名	主な事業所	非支配持分が保有する持分及び議決権比率		
		2024年 6月30日	2023年 12月31日	2023年 6月30日
神腦国際	台 湾	72%	72%	72%
中華精測	台 湾	66%	66%	66%

子会社名	非支配持分に配分した損益			
	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
神腦国際	\$ 67,818	\$ 121,353	\$ 164,644	\$ 262,551
中華精測	\$ 34,870	\$ 15,427	\$ 37,255	(\$ 11,405)

子会社名	非支配累積額		
	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
神腦国際	\$ 4,481,652	\$ 4,666,876	\$ 4,447,611
中華精測	5,030,999	4,995,300	4,992,674
その他	2,739,246	2,934,076	2,601,565
合 計	<u>\$12,251,897</u>	<u>\$12,596,252</u>	<u>\$12,041,850</u>

神腦国際及びその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報
 報は、会社間取引を相殺消去前の金額を示している。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
流動資産	\$ 7,102,676	\$ 6,539,760	\$ 6,957,630
非流動資産	3,293,606	3,293,533	3,314,764
流動負債	(3,741,910)	(2,949,548)	(3,652,273)
非流動負債	(488,077)	(458,543)	(500,927)
持分	\$ 6,166,295	\$ 6,425,202	\$ 6,119,194

持分帰属

親会社の所有者	\$ 1,684,643	\$ 1,758,326	\$ 1,671,583
非支配持分	4,481,652	4,666,876	4,447,611
	\$ 6,166,295	\$ 6,425,202	\$ 6,119,194

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
営業収入及び収益	\$ 7,453,750	\$ 7,168,743	\$ 15,624,931	\$ 15,485,630
営業原価及び費用	7,360,103	6,999,658	15,396,374	15,119,866
当期純利益	\$ 93,647	\$ 169,085	\$ 228,557	\$ 365,764

純利益の帰属

親会社の所有者	\$ 25,829	\$47,732	\$63,913	\$ 103,213
非支配持分	67,818	121,353	164,644	262,551
	\$ 93,647	\$ 169,085	\$ 228,557	\$ 365,764

その他の包括利益の帰属

親会社の所有者	\$244	\$795	\$8,184	\$400
非支配持分	621	2,026	20,857	1,019
	\$865	\$2,821	\$29,041	\$1,419

包括利益合計の帰属

親会社の所有者	\$26,073	\$48,527	\$72,097	\$103,613
非支配持分	68,439	123,379	185,501	263,570
	\$94,512	\$171,906	\$257,598	\$367,183

	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 740,625	\$ 814,833

投資活動	(11,121)	(14,379)
財務活動	(151,052)	(154,095)
為替レート変動の影響	26	8
正味キャッシュ・インフロー	<u>\$ 578,478</u>	<u>\$ 646,367</u>

非支配持分に分配した配当金	\$ -	\$ -
---------------	------	------

中華精測及びその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、会社間取引を相殺消去前の金額を示している。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
流動資産	\$ 3,968,548	\$ 3,773,213	\$ 4,092,226
非流動資産	4,327,909	4,499,182	4,572,792
流動負債	(641,688)	(675,326)	(1,083,530)
非流動負債	(18,622)	(23,546)	(20,199)
持分	<u>\$ 7,636,147</u>	<u>\$ 7,573,523</u>	<u>\$ 7,561,289</u>

持分帰属

中華投資の所有者	\$ 2,605,148	\$ 2,578,223	\$ 2,568,615
非支配持分	5,030,999	4,995,300	4,992,674
	<u>\$ 7,636,147</u>	<u>\$ 7,573,523</u>	<u>\$ 7,561,289</u>

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
営業収入及び収益	\$ 752,467	\$ 754,737	\$ 1,450,097	\$ 1,461,596
営業原価及び費用	694,656	727,315	1,385,106	1,471,551
当期純利益(損失)	<u>\$ 57,811</u>	<u>\$ 27,422</u>	<u>\$ 64,991</u>	<u>(\$ 9,955)</u>

純利益(損失)帰属

中華投資の所有者	\$ 22,941	\$ 11,995	\$ 27,736	\$ 1,450
非支配持分	34,870	15,427	37,255	(11,405)
	<u>\$ 57,811</u>	<u>\$ 27,422</u>	<u>\$ 64,991</u>	<u>(\$ 9,955)</u>

その他の包括利益帰属

中華投資の所有者	\$ 1,065	(\$ 929)	\$ 4,804	(\$ 954)
非支配持分	2,046	(1,784)	9,223	(1,832)
	<u>\$ 3,111</u>	<u>(\$ 2,713)</u>	<u>\$ 14,027</u>	<u>(\$ 2,786)</u>

包括利益帰属

中華投資の所有者	\$ 24,006	\$ 11,066	\$ 32,540	\$ 496
非支配持分	36,916	13,643	46,478	(13,237)
	<u>\$ 60,922</u>	<u>\$ 24,709</u>	<u>\$ 79,018</u>	<u>(\$ 12,741)</u>

	2024年1月1日から 6月30日まで	2023年1月1日から 6月30日まで
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 228,493	\$ 58,127
投資活動	(46,211)	(158,092)
財務活動	(13,233)	(10,814)
為替レート変動の影響	14,151	1,346
正味キャッシュ・インフロー (アウトフロー)	\$ 183,200	(\$ 109,433)
非支配持分に分配した配当金	\$ -	\$ -

(二)非支配持分との資本取引

2023年2月と5月及び2024年1月と3月に、子会社の中華資安国際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの同社に対する持株比率が減少した(注記三十三(二)を参照のこと)。

2023年5月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの同社に対する持株比率は減少した(注記三十三(三)を参照のこと)。

当グループは、上記の子会社に対する支配を喪失しなかったことから、上記の取引を資本取引として会計処理した。

2024年及び2023年1月1日から6月30日までの当グループと非支配持分との資本取引に関する情報は以下の通りである。

	2024年1月1日から 6月30日まで
	中華資安国際の 株式に基づく報酬
非支配持分から受領した現金対価(注)	\$ 13,245
非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(13,650)
資本取引により生じた差額	(\$ 405)
資本取引により生じた差額の調整項目	
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額	(\$ 405)

	2023年1月1日から6月30日まで	
	中華資安国際の 株式に基づく報酬	中華立鼎光電の 株式に基づく報酬
非支配持分から受領した現金対価(注)	\$ 15,173	\$ 874

非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(13,507)	(950)
資本取引により生じた差額	\$ 1,666	(\$ 76)
資本取引により生じた差額の調整項目		
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額	\$ 1,666	(\$ 76)

注：中華資安国際が2024年1月及び2023年2月に発行した新株の代金は、それぞれ2023年12月及び2022年12月に前払いとして受領した。

十四、持分法で会計処理されている投資

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
関連会社に対する投資	\$ 8,384,982	\$ 8,440,736	\$ 7,077,477
共同支配企業に対する投資	9,367	9,463	9,587
	\$ 8,394,349	\$ 8,450,199	\$ 7,087,064

(一)関連会社に対する投資

当グループの関連会社は以下の通りである。

被投資先名称	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
重要性のある関連会社			
非上場(店頭公開)会社			
将来商業銀行公司	\$ 4,112,887	\$ 4,293,338	\$ 2,984,516
個々に重要性のない関連会社			
店頭公開会社			
神準公司	1,551,669	1,564,311	1,483,677
勤崴国際科技公司	264,415	266,407	260,023
非上場(店頭公開)会社			
Viettel-CHT Co., Ltd.	519,071	542,178	507,341
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	370,774	285,430	321,009
緯謙科技公司	280,768	212,101	218,083
中華網家一號公司	254,873	257,657	263,296
台湾国際標準電子公司	248,739	312,800	342,106
台湾碩網網路娛樂公司	215,187	225,697	230,692
願境網訊公司	164,501	163,999	176,276
台湾港務国際物流公司	112,366	121,948	103,918
保利馬公司	80,000	-	-
慧誠智醫公司	60,373	46,880	37,775

CHT Infinity Singapore			
Pte. Ltd.	58,680	56,764	59,007
域動行銷公司	47,077	42,637	42,424
農譯科技公司	28,279	30,798	32,396
保華資安公司	10,011	10,317	7,825
基石創新創業投資公司	5,312	7,474	7,113
小 計	4,272,095	4,147,398	4,092,961
合 計	\$ 8,384,982	\$ 8,440,736	\$ 7,077,477

財政状態計算書日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は以下の通りである。

会社名	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
重要性のある関連会社			
<u>非上場(店頭公開)会社</u>			
将来商業銀行公司	46%	46%	42%
個々に重要性のない関連会社			
<u>店頭公開会社</u>			
神準公司	34%	34%	34%
勤崴国际科技公司	23%	23%	23%
<u>未上場(店頭公開)会社</u>			
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%	30%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%	38%
緯謙科技公司	16%	19%	20%
中華網家一號公司	50%	50%	50%
台湾国际標準電子公司	40%	40%	40%
台湾碩網網路娛樂公司	30%	30%	30%
願境網訊公司	30%	30%	30%
台湾港務国际物流公司	27%	27%	27%
保利馬公司	10%	-	-
慧誠智醫公司	10%	7%	7%
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	40%	40%	40%
域動行銷公司	49%	49%	49%
農譯科技公司	29%	29%	29%
保華資安公司	25%	25%	40%
基石創新創業投資公司	49%	49%	49%

将来商業銀行公司の要約財務情報は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
資産	\$ 39,522,184	\$ 37,431,036	\$ 35,480,775
負債	(30,571,865)	(28,083,960)	(28,280,404)

資本	\$8,950,319	\$9,347,076	\$7,200,371
当グループ持株比率	46.26%	46.26%	41.90%
当グループの持分	\$4,140,417	\$4,323,958	\$3,016,955
ダウンストリーム取引 の未実現損益	(27,530)	(30,620)	(32,439)
投資の帳簿価額	\$ 4,112,887	\$ 4,293,338	\$ 2,984,516

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
収益(損失)純額	\$ 72,952	\$ 4,378	\$ 141,916	(\$ 8,111)
当期損失	(\$ 192,617)	(\$ 229,468)	(\$ 378,129)	(\$ 460,367)
その他の包括利益	(16,096)	2,805	(18,628)	2,411
包括利益合計	(\$ 208,713)	(\$ 226,663)	(\$ 396,757)	(\$ 457,956)

将来商業銀行公司を除き、その他の関連会社はいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
当グループの持分				
当期純利益	\$ 96,285	\$ 215,121	\$ 195,123	\$ 413,506
その他の包括利益	4,547	(696)	31,226	8,762
包括利益合計	\$ 100,832	\$ 214,425	\$ 226,349	\$ 422,268

関連会社の株価終値に基づくレベル1の公正価値は以下の通りである。

会社名	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
神準公司	\$ 3,116,858	\$ 4,061,863	\$ 4,227,653
勤崑國際科技公司	\$ 913,514	\$ 987,520	\$ 1,098,529

当グループは2024年5月にNT\$80,000千で保利馬公司の現金増資に引き受け、持株比率は10.00%となった。同社は主にゼロエミッション船の設計及び販売を行っている。当グループは取締役会の5議席のうち1議席を取得したため、同社に対する重要な影響力を有している。

2023年12月及び2024年4月に、当グループは、それぞれ当初の持株比率とそれを上回る持株比率で慧誠智医公司に増資を行った。2024年4月の増資金額はNT\$31,914千であり、2024年6月30日現在の当グループの持株比率は10.00%に上昇した。当グループは、同社の

取締役会の5議席のうち1議席を引き続き支配しているため、同社に対する重要な影響力を有している。

当グループは2024年1月に緯謙科技会社の現金増資を引き受けない。2023年4月、9月、12月及び2024年3月に、緯謙科技会社は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。2023年12月31日及び2024年6月30日現在の当グループの持株比率はそれぞれ19.22%及び16.35%に減少したが、当グループは、同社の取締役会の5議席のうち1議席を引き続き支配しているため、同社に対する重要な影響力を有している。

当グループの将来商業銀行公司に対する持株比率は41.90%であった。将来商業銀行公司は2023年12月に減資による損失補填及び現金増資を行い、減資比率は26.43%である。当グループは当初の持株比率を上回る割合で将来商業銀行公司に増資を行い、2023年12月31日現在の持株比率は46.26%に上昇した。チョンホア・テレコムは将来商業銀行公司の最大株主であるものの、同社の取締役会の15議席のうち6議席のみを取得した。また、他の株主が保有する議決権の多寡及び分布状況を考慮して、他の持分は極端に分散しているわけではない。チョンホア・テレコムは同社の活動を指図する能力はないと判断している。したがって、同社を支配しておらず、重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

当グループは2023年9月に保華資安公司の現金増資を引き受けないため、2023年12月31日現在の当グループの持株比率は25.00%に減少した。

当グループの中華網家一號公司に対する持株比率は50%である。当グループは、同社の取締役会の5議席のうち2議席のみ取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

当グループの基石創新創業投資公司に対する持株比率は49%である。当グループは、同社の取締役会の5議席のうち2議席のみ取得したため、同社を支配していないが、重要な影響力のみを有しているため、同社を関連会社として認識した。

関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、会計士レビュー済財務諸表に基づいて認識している。

(二)共同支配企業への投資

当グループの共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

投資先名称	帳簿価額			持株比率及び議決権比率		
	2024 年6月30日	2023年 12月31日	2023年 6月30日	2024年 6月30日	2023年 12月31日	2023年 6月30日
非上場(店頭公開)会社						
中華東南亞控股公司	\$ 9,367	\$ 9,463	\$ 9,587	51%	51%	51%

チョンホア・テレコムは台達電子工業公司及び光星實業公司与合併で中華東南亞控股公司を設立した。持株比率は51%である。ただし、株主間の合意に基づき、チョンホア・テレコムは中華東南亞控股公司の活動を指図する能力を有しておらず、他社と共同支配している。そのため、同社を共同支配企業として認識した。

共同支配企業に対する投資は、当グループに対する個々の重要はない。共同支配企業に対する投資の要約財務情報は以下の通りである。

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
当グループの持分				
当期損失	(\$ 33)	(\$ 15)	(\$ 96)	(\$90)
その他の包括利益	-	-	-	-
包括利益合計	(\$ 33)	(\$ 15)	(\$ 96)	(\$ 90)

持分法で会計処理されている共同支配企業の損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、会計士レビュー済財務諸表に基づいて認識している。

十五、有形固定資産

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
当グループで使用している資産	\$278,913,666	\$285,084,900	\$279,806,589
オペレーティング・リースで賃 貸している資産	6,056,635	7,252,842	7,680,778
	\$ 284,970,301	\$ 292,337,742	\$ 287,487,367

(一)当グループで使用している資産

								建設仮勘定及 び 検収待ち設備	合計
	土地	土地改良施設	建物及び構築物	情報設備	電気通信設備	車両運搬具	その他の設備		
取得原価									
2023年1月1日残									
高	\$103,663,528	\$1,675,255	\$72,529,774	\$11,088,877	\$720,068,323	\$3,971,039	\$11,467,527	\$14,427,497	\$938,891,820
増設	95,567	-	12,302	45,157	36,184	1,248	80,714	10,435,377	10,706,549
処分	(1,672)	-	-	(526,959)	(12,522,117)	(66,934)	(174,843)	-	(13,292,525)
為替換算差額純額	-	-	-	16	20,528	(48)	(903)	1,887	21,480
その他	(1,049,463)	6,954	(1,329,846)	150,293	13,023,182	8,176	405,990	(13,563,590)	(2,348,304)
2023年6月30日									
残高	\$102,707,960	\$1,682,209	\$71,212,230	\$10,757,384	\$720,626,100	\$3,913,481	\$11,778,485	\$11,301,171	\$933,979,020
減価償却及び減損損失累計額									
2023年1月1日残									
高	\$-	(\$1,474,085)	(\$32,263,200)	(\$9,553,580)	(\$597,957,285)	(\$3,672,728)	(\$8,642,023)	\$-	(\$653,562,901)
減価償却費	-	(17,062)	(717,346)	(342,302)	(12,849,896)	(45,232)	(395,488)	-	(14,367,326)
処分	-	-	-	526,879	12,513,824	66,842	174,092	-	13,281,637
為替換算差額純額	-	-	-	(18)	(12,586)	51	1,235	-	(11,318)
その他	-	-	537,612	(17,470)	(38,119)	(247)	5,701	-	487,477
2023年6月30日									
残高	\$-	(\$1,491,147)	(\$32,442,934)	(\$9,386,491)	(\$598,344,062)	(\$3,651,314)	(\$8,856,483)	\$-	(\$654,172,431)
2023年1月1日純額	\$103,663,528	\$201,170	\$40,266,574	\$1,535,297	\$122,111,038	\$298,311	\$2,825,504	\$14,427,497	\$285,328,919
2023年6月30日純額	\$102,707,960	\$191,062	\$38,769,296	\$1,370,893	\$122,282,038	\$262,167	\$2,922,002	\$11,301,171	\$279,806,589
取得原価									
2024年1月1日残									
高	\$102,885,454	\$1,709,236	\$71,754,783	\$11,044,831	\$721,434,979	\$4,049,661	\$12,091,029	\$15,937,187	\$940,907,160
増設	-	-	8,214	4,681	41,164	2,880	43,746	8,563,466	8,664,151
処分	-	-	(5,916)	(452,105)	(13,262,926)	(82,517)	(239,133)	-	(14,042,597)
為替換算差額純額	-	-	-	31	128,887	65	7,891	11,443	148,317
その他	(578,499)	11,066	(27,003)	321,363	9,370,089	87,655	401,229	(10,173,936)	(588,036)
2024年6月30日									
残高	\$102,306,955	\$1,720,302	\$71,730,078	\$10,918,801	\$717,712,193	\$4,057,744	\$12,304,762	\$14,338,160	\$935,088,995
減価償却及び減損損失累計額									
2024年1月1日残									
高	\$-	(\$1,507,932)	(\$33,283,812)	(\$9,221,060)	(\$599,131,991)	(\$3,654,724)	(\$9,022,741)	\$-	(\$655,822,260)
減価償却費	-	(17,094)	(721,172)	(372,860)	(12,745,443)	(60,944)	(407,481)	-	(14,324,994)
処分	-	-	5,916	451,686	13,260,489	81,974	233,408	-	14,033,473
為替換算差額純額	-	-	-	(27)	(78,654)	19	(4,339)	-	(83,001)
その他	-	-	126,912	(121)	(13,362)	(294)	(91,682)	-	21,453
2024年6月30日									
残高	\$-	(\$1,525,026)	(\$33,872,156)	(\$9,142,382)	(\$598,708,961)	(\$3,633,969)	(\$9,292,835)	\$-	(\$656,175,329)
2024年1月1日純額	\$102,885,454	\$201,304	\$38,470,971	\$1,823,771	\$122,302,988	\$394,937	\$3,068,288	\$15,937,187	\$285,084,900
2024年6月30日純額	\$102,306,955	\$195,276	\$37,857,922	\$1,776,419	\$119,003,232	\$423,775	\$3,011,927	\$14,338,160	\$278,913,666

2024年及び2023年1月1日から6月30日まで、有形固定資産の減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

当グループで使用している有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

土地改良施設	10~30年
建物及び構築物	
ビルディング	20~60年
その他の建物	3~15年
情報設備	2~8年
電気通信設備	
電気通信回線	2~30年

機械・アンテナ	2~30年
車両運搬具	2~10年
その他の設備	
リース物件改良費備	1~18年
空調設備、エレベーター等	3~16年
その他	1~15年

(二)オペレーティング・リースで賃貸している資産

	土地	建物及び構築物	合計
<u>取得原価</u>			
2023年1月1日残高	\$ 4,376,196	\$ 3,185,097	\$ 7,561,293
増設	-	1,129	1,129
その他	722,806	1,287,717	2,010,523
2023年6月30日残高	<u>\$ 5,099,002</u>	<u>\$ 4,473,943</u>	<u>\$ 9,572,945</u>
<u>減価償却及び減損損失累計</u>			
<u>額</u>			
2023年1月1日残高	\$ -	(\$ 1,362,302)	(\$ 1,362,302)
減価償却費	-	(40,071)	(40,071)
その他	-	(489,794)	(489,794)
2023年6月30日残高	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,892,167)</u>	<u>(\$ 1,892,167)</u>
2023年1月1日差引残高	<u>\$ 4,376,196</u>	<u>\$ 1,822,795</u>	<u>\$ 6,198,991</u>
2023年6月30日差引残高	<u>\$ 5,099,002</u>	<u>\$ 2,581,776</u>	<u>\$ 7,680,778</u>
<u>取得原価</u>			
2024年1月1日残高	\$4,924,387	\$4,131,031	\$ 9,055,418
増設	-	99	99
その他	(1,132,317)	(32,648)	(1,164,965)
2024年6月30日残高	<u>\$ 3,792,070</u>	<u>\$4,098,482</u>	<u>\$ 7,890,552</u>
<u>減価償却及び減損損失累計</u>			
<u>額</u>			
2024年1月1日残高	\$ -	(\$ 1,802,576)	(\$ 1,802,576)
減価償却費	-	(35,961)	(35,961)
その他	-	4,620	4,620
2024年6月30日残高	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,833,917)</u>	<u>(\$ 1,833,917)</u>
2024年1月1日差引残高	<u>\$ 4,924,387</u>	<u>\$ 2,328,455</u>	<u>\$ 7,252,842</u>
2024年6月30日差引残高	<u>\$ 3,792,070</u>	<u>\$ 2,264,565</u>	<u>\$ 6,056,635</u>

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している土地及び建物のリース期間は1~20年である。リース期間満了時において、借手はオペレーティング・リースで賃貸している資産に対する割安購入オプションを有さない。

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産の将来の受取リース総額は、以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
1年目	\$ 327,178	\$ 381,357	\$ 407,421
2年目	228,043	278,903	282,290
3年目	130,999	221,059	213,401
4年目	89,926	175,747	179,147
5年目	63,203	146,035	150,400
6年目以降	175,699	1,025,127	1,062,459
	\$ 1,015,048	\$ 2,228,228	\$ 2,295,118

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

建物及び構築物	
ビルディング	35~60年
その他の建物	3~15年

十六、リース契約

(一)使用権資産

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
土地、建物及び構築物			
基地局	\$ 7,636,464	\$ 7,576,685	\$ 7,330,908
その他	1,741,737	1,754,335	1,772,217
設備	1,752,186	1,906,794	2,056,739
	<u>\$ 11,130,387</u>	<u>\$ 11,237,814</u>	<u>\$ 11,159,864</u>

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
使用権資産の増加			<u>\$ 2,074,978</u>	<u>\$ 2,199,782</u>
使用権資産の減価償却費				
土地、建物及び構築物				
基地局	\$ 748,733	\$ 731,814	\$ 1,492,579	\$ 1,456,942
その他	202,795	211,249	398,781	397,693
設備	88,293	86,275	175,616	172,095
	<u>\$ 1,039,821</u>	<u>\$ 1,029,338</u>	<u>\$ 2,066,976</u>	<u>\$ 2,026,730</u>

2024年及び2023年1月1日から6月30日までの期間において、当グループの使用権資産には、重要な転リースや減損の状況がない。

(二)リース負債

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
リース負債			
流動	\$ 3,561,502	\$ 3,504,990	\$ 3,330,367
非流動	7,452,555	7,470,191	7,326,764
	<u>\$ 11,014,057</u>	<u>\$ 10,975,181</u>	<u>\$ 10,657,131</u>

リース負債の割引率の幅は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
土地、建物及び構築物			
基地局	0.37%~1.87%	0.37%~1.84%	0.37%~1.84%
その他	0.37%~9.00%	0.37%~9.00%	0.37%~9.00%
設備	0.37%~3.50%	0.37%~3.50%	0.37%~2.87%

(三)重要なリース活動及び契約条件

当グループは、台湾全土を網羅する基地局のために、土地、建物及び構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から20年である。リース契約には、リース期間満了時におけるリース期間の延長または、資産の割安購入オプションはない。基地局のリース契約には通常、法令の制限、争議またはその他の事由により、リース物件が電気通信設備の設置に使用できない場合、リース期間満了前に契約を解除できるという条件が約定されている。

当グループは、事務所、サーバー・ルーム、販売店のために、いくつかの土地、建物及び構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から30年である。国有地のリース契約の多くには、公示地価の見直しに伴いリース料も改定される条件が約定されている。リース期間満了時において、当グループはリースしている資産に対する割安購入オプションを有さない。

設備のリース契約には、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.と締結した衛星トランスポンダのリースが含まれている。関連当事者とのリース契約に関する情報については、注記三十七を参照のこと。

(四)リースに関するその他の情報

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
少額資産のリースに係る費用	<u>\$ 2,326</u>	<u>\$ 2,134</u>	<u>\$ 4,389</u>	<u>\$ 4,467</u>
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	<u>\$ 1,588</u>	<u>\$ 1,541</u>	<u>\$ 3,066</u>	<u>\$ 3,240</u>
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額			<u>\$2,010,054</u>	<u>\$2,140,451</u>

少額資産のリースに該当する一部の設備リースについて、当グループは認識の免除を適用している。そのため、当該リースについては使用権資産及びリース負債を認識していない。

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産及び投資不動産のリース契約については、それぞれ注記十五及び十七を参照のこと。

十七、投資不動産

取得原価

2023年1月1日残高	\$ 10,780,029
取得	48,103
組替	327,724
2023年6月30日残高	\$ 11,155,856

減価償却及び減損損失累計額

2023年1月1日残高	(\$ 976,168)
減価償却費	(22,128)
2023年6月30日残高	(\$ 998,296)

2023年1月1日差引残高	\$ 9,803,861
2023年6月30日差引残高	\$ 10,157,560

取得原価

2024年1月1日残高	\$ 11,161,834
組替	1,747,177
2024年6月30日残高	\$ 12,909,011

減価償却及び減損損失累計額

2024年1月1日残高	(\$ 1,356,371)
減価償却費	(22,319)
組替	(24,663)
2024年6月30日残高	(\$ 1,403,353)

2024年1月1日差引残高	\$ 9,805,463
2024年6月30日差引残高	\$ 11,505,658

当グループの投資不動産については、下記の耐用年数により定額法で減価償却を計算している。

土地改良施設	10~30年
建物及び構築物	
ビルディング	35~60年
その他の建物	4~10年

2023年及び2022年12月31日現在における当グループの投資不動産の公正価値は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した評価報告書に基づき、レベル3の公開価値鑑定インプットにより算定している。経済環境や市場の取引価格に重要な変更がなかったため、当グループは2024年及び2023年12月31日現在の公正価値を決定する根拠とし

て上記の評価報告書を使用した。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、及び公正価値による評価額は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
公正価値	\$ 35,336,628	\$ 24,236,751	\$ 25,032,987
資産化された利息の複合金利	1.43%~5.51%	1.43%~5.51%	1.31%~4.91%
利益率	10%~20%	10%~20%	8%~20%
割引率	-	-	-
資産化率	0.23%~2.28%	0.23%~2.28%	0.23%~2.16%

当グループは、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

オペレーティング・リースで賃貸している投資不動産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
1年目	\$ 270,323	\$ 168,384	\$ 152,559
2年目	244,074	156,821	157,994
3年目	213,800	134,231	140,296
4年目	182,133	104,567	116,004
5年目	169,506	82,732	90,037
6年目以降	1,230,112	435,202	475,433
	<u>\$ 2,309,948</u>	<u>\$ 1,081,937</u>	<u>\$ 1,132,323</u>

十八、無形資産

	免許	コンピュータ ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2023年1月1日残高	\$ 109,963,431	\$2,797,835	\$291,206	\$421,813	\$113,474,285
個別の取得	-	66,106	-	1,758	67,864
処分	-	(125,607)	-	(180)	(125,787)
為替換算差額純額	-	(136)	-	(7)	(143)
その他	-	1,571	-	-	1,571
2023年6月30日残高	\$ 109,963,431	\$2,739,769	\$291,206	\$423,384	\$113,417,790
償却及び減損損失累計額					
2023年1月1日残高	(\$ 31,812,278)	(\$2,176,234)	(\$ 73,624)	(\$225,062)	(\$ 34,287,198)
償却費	(3,195,069)	(141,765)	-	(17,582)	(3,354,416)
処分	-	125,607	-	180	125,787
為替換算差額純額	-	137	-	3	140
その他	-	(508)	-	-	(508)
2023年6月30日残高	(\$ 35,007,347)	(\$2,192,763)	(\$ 73,624)	(\$242,461)	(\$ 37,516,195)
2023年1月1日差引残高	\$ 78,151,153	\$ 621,601	\$217,582	\$196,751	\$ 79,187,087
2023年6月30日差引残高	\$ 74,956,084	\$ 547,006	\$217,582	\$180,923	\$ 75,901,595

	免許	コンピュータ ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2024年1月1日残高	\$109,963,431	\$2,532,249	\$291,206	\$421,835	\$113,208,721
個別の取得	-	99,676	-	2,777	102,453
処分	-	(118,288)	-	(7,360)	(125,648)
為替換算差額純額	-	214	-	(9)	205
その他	-	4,609	-	-	4,609
2024年6月30日残高	\$109,963,431	\$2,518,460	\$291,206	\$417,243	\$113,190,340
償却及び減損損失累計額					
2024年1月1日残高	(\$38,202,416)	(\$1,954,096)	(\$73,624)	(\$252,040)	(\$40,482,176)
償却費	(3,195,069)	(134,714)	-	(15,129)	(3,344,912)
処分	-	118,288	-	7,360	125,648
為替換算差額純額	-	(91)	-	4	(87)
その他	(\$41,397,485)	(\$1,970,613)	(\$73,624)	(\$259,805)	(\$43,701,527)
2024年6月30日残高	\$71,761,015	\$578,153	\$217,582	\$169,795	\$72,726,545
2024年1月1日差引残高	\$68,565,946	\$547,847	\$217,582	\$157,438	\$69,488,813
2024年6月30日差引残高					

免許は電気通信事業の所管機関により付与及び交付される。免許費用は、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。4G免許費用は2030年12月及び2033年12月までに全額償却される予定であり、5G免許費用は2040年12月までに全額償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは1年から10年にわたり均等償却される。耐用年数が確定できないものを除き、その他の無形資産は3年から20年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

[次へ](#)

十九、その他の資産

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
予備部品	\$ 2,871,996	\$ 2,232,800	\$ 3,334,167
差入保証金	1,978,753	1,994,503	1,885,309
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他	2,530,204	2,223,648	1,842,104
	<u>\$ 8,380,953</u>	<u>\$ 7,450,951</u>	<u>\$ 8,061,580</u>
流動			
予備部品	\$ 2,871,996	\$ 2,232,800	\$ 3,334,167
その他	936,984	589,459	347,508
	<u>\$ 3,808,980</u>	<u>\$ 2,822,259</u>	<u>\$ 3,681,675</u>
非流動			
差入保証金	\$ 1,978,753	\$ 1,994,503	\$ 1,885,309
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他	1,593,220	1,634,189	1,494,596
	<u>\$ 4,571,973</u>	<u>\$ 4,628,692</u>	<u>\$ 4,379,905</u>

その他の金融資産 - 非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

二十、ヘッジ手段の金融商品

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替買い予約を締結し、今後6ヶ月ないの外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営層が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、銀行との間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、ユーロ建設備購入契約から生じる為替リスクを回避するため、為替予約を締結している。これらの為替予約はキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。予定購入が実際に発生した際、ヘッジ対象の当初帳簿価額にベースス・アジャストメントが行われる。

非常に可能性の高い予定購入のヘッジについては、為替予約の重要な条件(名目金額、期間及び基礎数値)がヘッジ対象と一致しているため、当グループは有効性の定性的な評価を行い、為替予約の価値と対応するヘッジ対象の価値を基礎となる為替レートの変動に対応して規則的逆方向に変動すると予想している。

これらのヘッジ関係における非有効性の主な原因は、当グループ及び取引相手先の信用リスクが為替予約の公正価値に及ぼす影響である。当該信用リスクは、為替レートの変動に起因するヘッジ対象の公正価値には影響しないが、ヘッジ対象のヘッジ対象取引の発生が予想される時点により変動する。ヘッジ期間において他の非有効性の原因はなかった。

以下の表では為替リスクのヘッジに関する情報を要約している。

2024年6月30日

ヘッジ手段	通貨別	契約金額 (千元)	期日	為替予約 レート (元)	財政状態計算 書 の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有 効性の計算 に使用する ヘッジ手段 の公正価値 の変動
						資産	負債	
ヘッジ								
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入 - 為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 79,313 /EUR 2,300	2024年9月	\$34.48	ヘッジ手段の 金融資産/負 債	\$313	\$212	\$145

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値 の変動	その他の資本の構成要素に累積された ヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の 適用を継続	ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	(\$ 145)	\$ 101	\$ -
2023年12月31日			

ヘッジ手段	通貨別	契約金額 (千元)	期日	為替予約 レート (元)	財政状態計算 書 の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効 性の計算に使 用するヘッジ 手段の公正価 値の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入 - 為替予約	新台幣/ユーロ	NTD 23,717	2024年3月	\$ 33.88	ヘッジ手段の	\$ -	\$ 44	(\$12,935)
		/EUR 700			金融資産/負債			

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値 の変動	その他の資本の構成要素に累積された ヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の 適用を継続	ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	\$ 12,935	(\$ 44)	\$ -

2023年6月30日

ヘッジ手段	通貨別	契約金額 (千元)	期日	為替予約 レート (元)	財政状態計算 書 の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効 性の計算に使 用するヘッジ 手段の公正価 値の変動
						資産	負債	
ヘッジ								
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
予定購入 - 為替予約	新台幣/ユーロ	NTD474,192 /EUR14,400	2023年9月	\$ 32.93	ヘッジ手段の 金融資産/負債	\$ 9,932	\$ -	(\$2,959)

ヘッジ対象 キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値 の変動	その他の資本の構成要素に累積された ヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の 適用を継続	ヘッジ会計の 適用を中止
設備の予定購入	\$ 2,959	\$ 9,932	\$ -

2024年1月1日から6月30日まで

ヘッジ取引 キャッシュ・フロー・ヘッジ	包括利益への影響額			資本から損益に振り替えられた金額及び修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	ヘッジ対象による損益への影響	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるものの
設備の予定購入	\$ 145	\$ -	-	\$ 2,497 建設仮勘定及び 検収待ち設備	\$ - その他の利得 及び損失

2023年1月1日から6月30日まで

ヘッジ取引 キャッシュ・フロー・ヘッジ	包括利益への影響額			資本から損益に振り替えられた金額及び修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	ヘッジ対象による損益への影響	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるものの
設備の予定購入	(\$ 2,959)	\$ -	-	\$ 17,011 建設仮勘定及び 検収待ち設備	\$ - その他の利得 及び損失

二十一、短期借入金

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
無担保銀行借入金	\$ 365,000	\$ 585,000	\$ 654,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
無担保銀行借入金	1.70%~3.49%	2.16%~3.36%	1.66%~3.36%

二十二、長期借入金

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
担保付銀行借入金			
(注記三十八)	\$1,600,000	\$1,600,000	\$1,600,000
減：一年以内期限到来の部			
分	(1,600,000)	(1,600,000)	-
	\$-	\$-	\$1,600,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
担保付銀行借入金	2.01%	1.87%	1.91%

子会社の光世代建設開発は、彰化銀行と担保付借入契約を締結した。利息は月次で支払う。返済期限は2024年9月である。

二十三、未払社債

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
国内無担保普通社債	\$30,500,000	\$30,500,000	\$30,500,000
控除：社債割引	(14,463)	(17,234)	(19,902)
	\$30,485,537	\$30,482,766	\$30,480,098

チョンホア・テレコムが発行した国内無担保普通社債の主要な発行条件は以下の通りである。

期別	券別	発行期間	発行総額	額面利率	償還及び利息支払方法
2020年度第1回	甲類	2020年7月~2025年7月	\$ 8,800,000	0.50%	満期一括返済、年一回利息支払
	乙類	2020年7月~2027年7月	7,500,000	0.54%	同 上
	丙類	2020年7月~2030年7月	3,700,000	0.59%	同 上
2021年度第1回	甲類	2021年4月~2026年4月	1,900,000	0.42%	同 上
	乙類	2021年4月~2028年4月	4,100,000	0.46%	同 上
	丙類	2021年4月~2024年4月	1,000,000	0.50%	同 上
2022年度第1回	-	2022年3月~2027年3月	3,500,000	0.69%	同 上
(サステナビリ ティボンド)					

二十四、支払手形及び買掛金

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
支払手形及び買掛金	\$ 9,826,528	\$ 14,395,740	\$ 10,518,881

支払手形及び買掛金は、主として営業活動により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

二十五、その他の未払金

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
未払給与及び賞与	\$ 6,249,715	\$ 10,441,118	\$ 6,067,617
未払従業員報酬及び役員賞与	3,029,794	2,107,392	2,922,636
預り金	1,627,580	1,543,596	1,670,773
工事未払金	1,228,845	1,990,007	1,517,691
未払機械・回線保守費	1,102,704	1,316,233	929,816
設備未払金	563,700	1,311,426	1,230,866
その他	8,664,654	6,547,154	8,009,120
	<u>\$ 22,466,992</u>	<u>\$ 25,256,926</u>	<u>\$ 22,348,519</u>

二十六、引当金

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
従業員給付	\$ 400,939	\$ 387,082	\$ 372,554
製品保証	237,133	237,873	230,921
損失契約	174,262	194,651	90,304
その他	3,067	3,067	3,767
	<u>\$ 815,401</u>	<u>\$ 822,673</u>	<u>\$ 697,546</u>
流動	\$ 317,116	\$ 337,406	\$ 224,017
非流動	498,285	485,267	473,529
	<u>\$ 815,401</u>	<u>\$ 822,673</u>	<u>\$ 697,546</u>

	従業員給付	製品保証	損失契約	その他	合計
2023年1月1日残高	\$ 64,776	\$ 235,308	\$ 95,201	\$ 3,767	\$ 399,052
当期増加/戻入	308,224	39,341	(4,897)	-	342,668
当期使用/失効	(446)	(43,700)	-	-	(44,146)
為替換算差額純額	-	(28)	-	-	(28)
2023年6月30日残高	<u>\$ 372,554</u>	<u>\$ 230,921</u>	<u>\$ 90,304</u>	<u>\$ 3,767</u>	<u>\$ 697,546</u>
2024年1月1日残高	\$ 387,082	\$ 237,873	\$ 194,651	\$ 3,067	\$ 822,673
当期増加/戻入	18,262	22,305	(20,389)	-	20,178
当期使用/失効	(4,405)	(23,110)	-	-	(27,515)
為替換算差額純額	-	65	-	-	65
2024年6月30日残高	<u>\$ 400,939</u>	<u>\$ 237,133</u>	<u>\$ 174,262</u>	<u>\$ 3,067</u>	<u>\$ 815,401</u>

- (一)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。
- (二)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である
- (三)損失契約引当金は、当グループが契約義務を履行したとしても、当該契約履行により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する不可避のコスト発生が見込まれる額である。

二十七、退職後給付制度

2023年及び2022年12月31日現在の保険数理に基づく年金コスト率により算定された、確定給付制度に関する年金コストは以下の通りである。

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
営業原価	\$ 104,919	\$ 123,282	\$ 209,825	\$ 246,251
販売費	77,752	82,170	155,584	164,199
一般管理費	18,019	19,381	35,902	39,080
研究開発費	7,986	8,701	15,998	17,514
	<u>\$ 208,676</u>	<u>\$ 233,534</u>	<u>\$ 417,309</u>	<u>\$ 467,044</u>

二十八、資本

(一)株式資本

1.普通株式

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
授権株式数(千株)	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>	<u>12,000,000</u>
授権株式資本	<u>\$ 120,000,000</u>	<u>\$ 120,000,000</u>	<u>\$ 120,000,000</u>
全額払込済の発行済株式数(千株)	<u>7,757,447</u>	<u>7,757,447</u>	<u>7,757,447</u>
発行済株式資本	<u>\$ 77,574,465</u>	<u>\$ 77,574,465</u>	<u>\$ 77,574,465</u>

発行済普通株式の1株当たり額面はNT\$10であり、1株当たり1個の議決権及び配当受領権を有する。

2.外国預託証券の発行

交通部及び一部株主は、2003年7月、2005年8月及び2006年9月に、チョンホア・テレコムの普通株式の一部を米国預託証券として(1単位は普通株式10株に相当)、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年7月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2024年6月30日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計181,985千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計18,199千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約2.35%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて以下の主要事項の行使が可能となる。

- (1)株式の議決権
- (2)預託証券が表章する原有価証券の売却。
- (3)配当金の受取り及び新株の引受け

(二)資本準備金

2024年及び2023年1月1日から6月30日まで、各種の資本準備金残高の調整は以下の通りである。

	持分法で会計 処理されている 関連会社及び共同 支配企業に対する 投資による資本 準備金の変動						合計
	株式払込 剰余金	子会社に対する 持分の変動 から生じた 資本準備金の 変動額	子会社に対す る持分の変動 から生じた 資本準備金の 変動額	処分時の対価 受領額と子会 社の純資産の 帳簿価額との 差額	受贈資産	民営化により 生じたもの	
2023年1月1日残高	\$ 147,329,386	\$ 173,672	\$ 2,137,032	\$ 987,611	\$ 25,119	\$ 20,648,078	\$ 171,300,898
持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(134)	-	-	-	-	(134)
子会社の株式に基づく報酬	-	-	1,590	-	-	-	1,590
2023年6月30日残高	\$ 147,329,386	\$ 173,538	\$ 2,138,622	\$ 987,611	\$ 25,119	\$ 20,648,078	\$ 171,302,354
2024年1月1日残高	\$ 147,329,386	\$ 151,952	\$ 2,144,727	\$ 987,607	\$ 27,336	\$ 20,648,078	\$ 171,289,086
採用權益法認列 關聯企業及合資 之資本公積變動 數	-	62,678	-	-	-	-	62,678
子会社の株式 に基づく報酬	-	-	(405)	-	-	-	(405)
2024年6月30日残高	\$ 147,329,386	\$ 214,630	\$ 2,144,322	\$ 987,607	\$ 27,336	\$ 20,648,078	\$ 171,351,359

資本準備金のうち、株式払込剰余金、受贈資産及び子会社の純資産の処分時の対価受領額と帳簿価額との差額は、未請求配当を除き、欠損金に充当することができる。会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損金の充当にのみ使用することができる。

持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動のうち、処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額から生じた金額は、欠損金に充当することができる。また、当グループに欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、持分の割合に応じて認識した資本準備金は欠損金の充当にのみ使用することができる。

(三)剰余金及び配当政策

チョンホア・テレコムのの定款により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損金に充当するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が払込資本金総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性

または規定に基づき、任意積立金の積立または取崩を行うことができる。積立または取崩後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の 50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当がNT\$0.1を下回る場合には、株式配当に変更することができる。

会社が利益を分配する際、報告期間末日におけるその他の資本の構成要素がマイナスである場合には、任意積立金を計上しなければならない。事後において、その他の資本の構成要素における控除項目について戻入を行った場合は、当該戻入部分は利益として分配することができる。

利益準備金は、会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。利益準備金は欠損金の充当に使用することができる。会社に欠損金がない場合には、利益準備金が払込資本金総額の25%を超える部分については、株式資本に充当するかまたは現金配当として分配することができる。

チョンホア・テレコムは、2024年5月31日及び2023年5月26日の定時株主総会において、それぞれ2023年度及び2022年度の利益処分案は以下の通り決議した。

	利益処分案		1株当たり配当金(元)	
	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
任意積立金の取崩	(\$223,084)	(\$185,066)		
現金配当	36,909,931	36,475,514	\$4.758	\$4.702

チョンホア・テレコムの取締役会及び株主総会で決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照のこと。

(四)その他の資本の構成要素

1.在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台幣元)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2.その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益

	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
期首残高	\$ 520,748	(\$ 124,762)
当期に生じた未実現損益		
資本性金融商品	241,399	437,221
持分法で会計処理されている 関連会社及び共同支配企業 に対する持分	(7,743)	(1,452)
期末残高	\$ 754,404	\$ 311,007
(五)非支配持分		
	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
期首残高	\$ 12,596,252	\$ 12,599,541
非支配持分に帰属		
当期純利益	504,102	515,206
在外営業活動体の財務諸表の 換算差額	12,300	(949)
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資 産の未実現損益	(601)	(300)
持分法で会計処理されている 関連会社及び共同支配企 業のその他の包括利益に 対する持分	19,932	747
子会社から分配された現金配当	(897,678)	(1,091,670)
子会社の株式に基づく報酬取引	18,279	19,275
持分法で会計処理されている関連 会社及び共同支配企業に対する 投資による資本準備金の変動	(1,728)	-
非支配持分の純増加額	1,039	-
期末残高	\$ 12,251,897	\$ 12,041,850

二十九、収益

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
顧客との契約から生じる収益	\$53,489,054	\$52,897,772	\$107,818,815	\$106,023,047
その他の収益				
リース収益	286,918	278,396	578,418	553,920
政府からの補助金収入	292,887	241,256	567,239	1,004,483
その他	46,874	46,227	94,732	93,106
	626,679	565,879	1,240,389	1,651,509
	\$54,115,733	\$53,463,651	\$109,059,204	\$107,674,556

顧客との契約の履行義務に関連する情報の詳細については、2023年度の連結財務諸表の注記三「重要な会計方針の概要説明」を参照のこと。

(一)顧客との契約から生じた収益の内訳

注記四十二「セグメント情報」を参照のこと。

(二)契約残高

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日	2023年1月1日
受取手形及び売掛金(注記				
九)	\$ 23,630,846	\$ 24,841,995	\$ 21,996,030	\$ 24,672,473
契約資産				
商品とサービスの				
セット販売	\$ 9,969,190	\$ 9,297,181	\$ 8,531,371	\$ 7,955,689
その他	1,715,539	1,205,973	1,612,839	1,255,584
減：貸倒引当金	(23,516)	(21,282)	(20,263)	(19,129)
	\$ 11,661,213	\$ 10,481,872	\$ 10,123,947	\$ 9,192,144
流 動	\$7,495,318	\$6,713,227	\$6,709,840	\$6,055,343
非 流 動	4,165,895	3,768,645	3,414,107	3,136,801
	\$ 11,661,213	\$ 10,481,872	\$ 10,123,947	\$ 9,192,144
契約負債				
電気通信事業	\$ 14,154,278	\$ 14,015,949	\$ 13,890,909	\$ 14,081,316
プロジェクト事業	7,363,091	6,654,364	5,705,841	6,586,384
前受地代(注記三十九)	760,704	459,697	187,141	-
その他	665,894	518,758	568,708	396,834
	\$ 22,943,967	\$ 21,648,768	\$ 20,352,599	\$ 21,064,534
流 動	\$ 15,219,078	\$ 14,088,416	\$ 12,763,432	\$ 13,390,439
非 流 動	7,724,889	7,560,352	7,589,167	7,674,095
	\$ 22,943,967	\$ 21,648,768	\$ 20,352,599	\$ 21,064,534

契約資産及び契約負債残高の変動は主に、履行義務の充足と顧客との契約からの支払の時期の差異により生じる。

当グループは、IFRS第9号の単純化したアプローチに基づき、全期間の予想信用損失により契約資産の損失評価引当金を認識している。契約資産は、対応する顧客への請求を行った時点で売掛金に振り替える。契約資産は契約の同じ種類の売掛金と実質的に同じリスク特性を伴うため、当グループは売掛金に対する予想損失率を契約資産に適用可能であると判断した。

(三)契約獲得コスト

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
<u>流動</u>			
契約獲得コスト	\$ 281,637	\$ 210,923	\$ -
<u>非流動</u>			
契約獲得コスト	\$ 1,059,621	\$ 939,409	\$ 950,431

当グループは、過去の実績及び電気通信サービス契約の債務不履行条項を検討し、契約獲得のために支払う手数料及び機械補助金は回収可能であると見込んでいるため、資産化している。子会社の光世代建設開発も、不動産売買契約で支払った手数料を回収できると見込んでいるため、資本化しており、営業サイクルに応じて流動資産として分類する。2024年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した償却費は、それぞれNT\$221,960千及びNT\$436,680千である。2023年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した償却費は、それぞれNT\$213,500千及びNT\$427,702千である。

三十、純利益

(一)その他の利益及び費用

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
		で	で	で
有形固定資産(売却損)売却				
益 - 純額	(\$ 3,209)	\$ 1,671	(\$ 689)	\$ 1,627

(二)その他の収益

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
	で	で	で	で
受取配当金	\$ 234,965	\$ 162,168	\$ 234,965	\$ 162,168
受取リース料	19,089	18,927	36,576	37,831
その他	33,579	23,048	53,861	48,930
	\$ 287,633	\$ 204,143	\$ 325,402	\$ 248,929

(三)その他の利得及び損失

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
損益を通じて公正価値で測 定する金融資産及び負 債の評価に係る損失 -				
純額	(\$10,790)	(\$42,263)	(\$72,447)	(\$88,349)
為替換算差損 - 純額	(17,988)	(4,644)	(24,632)	(59,635)
金融商品の処分に係る利得 - 純額	-	-	1,073	-
その他	(4,109)	(1,890)	1,855	(4,777)
	<u>(\$32,887)</u>	<u>(\$48,797)</u>	<u>(\$94,151)</u>	<u>(\$152,761)</u>

(四)支払利息

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
社債	\$ 41,961	\$ 41,938	\$ 83,931	\$ 83,901
リース負に係る支払利息	31,409	25,654	60,858	48,887
金融機関に係る支払利息	9,797	10,065	20,996	20,277
その他	6	4	675	8
	<u>\$ 83,173</u>	<u>\$ 77,661</u>	<u>\$ 166,460</u>	<u>\$ 153,073</u>

(五)減損損失(戻入益)

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
契約資産	\$ 1,150	\$ 352	\$ 2,234	\$ 1,134
受取手形及び売掛金	\$ 26,430	(\$ 22,906)	\$ 82,602	\$ 77,380
その他の未収金	(\$ 3,425)	(\$ 7,005)	(\$ 4,895)	(\$ 7,705)
棚卸資産	\$ 10,145	(\$ 14,441)	\$ 35,721	(\$ 9,167)

(六)減価償却費及び償却費

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
有形固定資産	\$ 7,162,728	\$ 7,211,911	\$ 14,360,955	\$ 14,407,397
使用権資産	1,039,821	1,029,338	2,066,976	2,026,730
投資不動産	11,212	11,064	22,319	22,128
無形資産	1,672,640	1,676,910	3,344,912	3,354,416
契約獲得コスト	221,960	213,500	436,680	427,702
減価償却費及び償却費合計	\$ 10,108,361	\$ 10,142,723	\$ 20,231,842	\$ 20,238,373
減価償却費の機能別集計				
営業原価	\$ 7,685,649	\$ 7,735,469	\$ 15,387,382	\$ 15,391,520
営業費用	528,112	516,844	1,062,868	1,064,735
	\$ 8,213,761	\$ 8,252,313	\$ 16,450,250	\$ 16,456,255
償却費の機能別集計				
営業原価	\$ 1,846,888	\$ 1,843,472	\$ 3,685,677	\$ 3,687,574
販促費用	22,333	17,651	42,766	35,048
一般管理費	15,442	17,370	31,188	35,162
研究開発費	9,937	11,917	21,961	24,334
	\$ 1,894,600	\$ 1,890,410	\$ 3,781,592	\$ 3,782,118

(七)従業員給付費用

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
退職後給付				
確定拠出制度	\$ 263,689	\$ 237,216	\$ 519,859	\$ 468,919
確定給付制度	208,676	233,534	417,309	467,044
	472,365	470,750	937,168	935,963
株式に基づく報酬				
持分決済型の株式に 基づく報酬	2,256	2,346	4,629	4,818
その他の従業員給付(注)	11,705,536	11,095,417	23,088,808	22,163,981
従業員給付費用合計	\$ 12,180,157	\$ 11,568,513	\$ 24,030,605	\$ 23,104,762
機能別集計				
営業原価	\$ 5,695,461	\$ 5,492,751	\$ 11,218,173	\$ 10,979,646
営業費用	6,484,696	6,075,762	12,812,432	12,125,116
	\$ 12,180,157	\$ 11,568,513	\$ 24,030,605	\$ 23,104,762

注：その他の従業員給付は、主に給与、賞与及び労働・健康保険料などの従業員に対する給付である。

チョンホア・テレコムは、2024年5月31日の定時株主総会で定款改定案を決議し、従業員報酬の拠出を従業員報酬及び役員賞与控除前の税引前利益の1.7%から4.3%の範囲を2%から5%に引き上げた。役員賞与の拠出は0.17%を超えない範囲を維持する。

年度の連結財務諸表の発行承認後に提案額の変更が生じた場合は、その差額は会計上の見積りの変更として翌年度に計上される。

2023年度及び2022年度の従業員報酬及び役員賞与は、それぞれ2024年2月23日及び2023年2月24日に開催された取締役会で、以下の通りに承認される。

	現金支払額	
	2023年度	2022年度
従業員報酬	\$ 1,522,481	\$ 1,498,374
役員賞与	39,797	39,480

上述の従業員報酬及役員賞与について、2023年度及び2022年度連結財務諸表の未払計上額と2024年及び2023年の取締役会で提案された金額との間に差額はなかった。

取締役会で承認されたチョンホア・テレコムの従業員報酬及び役員賞与に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトで閲覧可能である。

三十一、法人所得税

(一)純利益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は以下の通りである。

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
当期法人所得税				
当期発生額	\$ 2,312,844	\$ 2,401,892	\$ 4,615,177	\$ 4,739,187
未処分利益への追徴税額	5,600	10,808	5,600	10,808
過年度に係る法人所得税				
の修正	(152,121)	(6,836)	(150,353)	(35,129)
その他	(58)	403	(31)	767
	2,166,265	2,406,267	4,470,393	4,715,633
繰延法人所得税				
当期発生額	73,230	48,096	152,659	125,677
過年度に係る法人所得税				
の修正	(3,975)	(1,392)	(3,975)	(1,392)
	69,255	46,704	148,684	124,285
純損益に認識した法人所得				
税	\$ 2,235,520	\$ 2,452,971	\$ 4,619,077	\$ 4,839,918

当グループは中華民国の所得税法に基づき個別財務諸表において20%の税率を適用している。中国子会社が適用する税率は25%で、その他の管轄地区において生じた税額は各管轄地区の適用税率に基づき計算している。

(二)法人所得税申告の確定

チョンホア・テレコム、子会社の神腦国際、宏華国際及び資拓宏宇の法人所得税申告書は、税務当局に2021年度まで確定されている。子会社の優仕、優銳資訊、曄固科技、曄恩科技、神揚、中華黃頁、中華系統整合、光世代建設開発、春水堂科技娛樂、是方電訊、領航電信、中華投資、中華精測、揚弈科技、測冠投資、中華碩銓、智趣王、中華立鼎、中華資安及び榮利科技の法人所得税申告書は、税務当局に2022年度まで確定されている。

(三)第2の柱(グローバル・ミニマム課税)制度

グローバル・ミニマム課税制度の適用は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものではなく、当グループは、今後の当グループの財務成績に対する影響を引き続き検討している。

三十二、1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた純利益及び普通株式の加重平均株式数は、以下の通りである。

当期純利益

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
基本的1株当たり利益の算定に 用いた純利益				
親会社に帰属する純利益	\$ 9,819,867	\$ 9,921,274	\$ 19,211,286	\$ 19,564,529
希薄化効果を有する潜在的な 普通株式の影響				
子会社の従業員ストック・オプション及び従業員報酬	(645)	(649)	(1,154)	(1,494)
希薄化後1株当たり利益の算定 に用いた純利益	<u>\$ 9,819,222</u>	<u>\$ 9,920,625</u>	<u>\$ 19,210,132</u>	<u>\$ 19,563,035</u>

株式数 単位：千株

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
基本的1株当たり利益の算定に 用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響				
従業員報酬	3,961	1,692	11,442	7,258
希薄化後1株当たり利益の算定 に用いた加重平均普通株式 数	<u>7,761,408</u>	<u>7,759,139</u>	<u>7,768,889</u>	<u>7,764,705</u>

チョンホア・テレコムは従業員報酬を株式または現金で支給することを選択できるため、希薄化後1株当たりの算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化

後1株当たり利益を算定する。従業員に報酬として分配する株式数が翌年度に承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する。

三十三、株式に基づく報酬

(一)子会社の是方電訊の従業員ストック・オプション制度

子会社の是方電訊は当該会社の取締役会により、2020年11月13日に200単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$206.00であり、権利確定条件を満たす特定の是方電訊の従業員に付与される。是方電訊の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2024年及び2023年4月1日から6月30日までに認識した報酬費用はそれぞれNT\$816千及びNT\$1,393千である。2024年及び2023年1月1日から6月30日までに認識した報酬費用はそれぞれNT\$1,632千及びNT\$2,788千である。

子会社の是方電訊は、2023年8月に2020年11月13日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$193.50からNT\$171.70に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2024年及び2023年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2024年1月1日から 6月30日まで		2023年1月1日から 6月30日まで	
	2020年11月13日に付与		2020年11月13日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)
期首残高	93	\$ 171.70	142.25	\$ 193.50
当期失効	-	-	(1.50)	-
期末残高	93	171.70	140.75	193.50
期末現在で行使可能な オプション	-	-	0.50	193.50
期末現在加重平均残存契 約期間(年)	1.37		2.37	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデル及び二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2020年11月13日 付与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$356.00
行使価格(元)	\$206.00
配当利回り	-
無リスク利率	0.18%
予想残存期間	5年
予想ボラティリティ	34.61%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$173,893

2020年度に付与した従業員ストック・オプションにおける予想ボラティリティは、2018年6月5日の是方電訊の店頭公開日から付与日以前までの年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(二)子会社の中華資安国際の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華資安国際は当該会社の取締役会により、2019年12月20日及び2021年2月20日にそれぞれ4,500単位及び3,500単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$19.085であり、権利確定条件を満たす特定の中華資安国際の従業員に付与される。中華資安国際の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満1年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2024年及び2023年4月1日から6月30日までに認識した報酬費用はそれぞれNT\$195千及びNT\$619千である。2024年及び2023年1月1日から6月30日までに認識した報酬費用はそれぞれNT\$389千及びNT\$1,236千である。

2024年及び2023年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

2024年1月1日から6月30日まで				
	2021年2月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)
期首残高	1,519	\$19.085	40	\$19.085
当期行使	(689)	19.085	(5)	19.085
当期失効	(134)	-	-	-
期末残高	696	19.085	35	19.085
期末現在で行使可能な オプション	15	19.085	-	-
期末現在加重平均残存契 約期間(年)	1.64		0.47	

2023年1月1日から6月30日まで				
	2021年2月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)	オプション数 (単位)	加重平均行使価格(元)
期首残高	2,343	\$19.085	1,083	\$19.085
当期行使	(764)	19.085	(31)	19.085
当期失効	(24)	-	(31)	-
期末残高	1,555	19.085	1,021	19.085
期末現在で行使可能な オプション	14	19.085	-	-
期末現在加重平均残存契 約期間(年)	2.64		1.47	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデル及び二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2021年2月20日 付与された ストック・オプション	2019年12月20日 付与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$23.76	\$20.17
行使価格(元)	\$19.085	\$19.085
配当利回り	15.18%	12.49%
無リスク利子率	0.25%	0.54%
予想残存期間	5年	5年
予想ボラティリティ	47.35%	42.41%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$3,350	\$2,470

予想ボラティリティは、中華資安国際の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいてる。

(三)子会社の中華立鼎光電の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華立鼎光電は当該会社の取締役会により、2021年2月26日、2022年5月31日及び2023年9月26日にそれぞれ690単位、600単位及び755単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格はNT\$16.87であり、権利確定条件を満たす特定の中華立鼎光電の従業員に付与される。中華立鼎光電の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式により調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は4年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定し、従業員ストック・オプション規定により毎年権利を行使することができる。

2024年及び2023年4月1日から6月30日までに認識した報酬費用はそれぞれNT\$1,245千及びNT\$334千である。2024年及び2023年1月1日から6月30日までに認識した報酬費用はそれぞれNT\$2,608千及びNT\$794千である。

子会社の中華立鼎光電は、2023年9月に2023年9月26日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$16.87からNT\$15.30に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の中華立鼎光電は、2023年9月に2022年5月31日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$16.87からNT\$15.30に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の中華立鼎光電は、2023年9月に2021年2月26日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格をNT\$15.90からNT\$14.40に引き下げた。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2024年及び2023年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2024年1月1日から6月30日まで					
	2023年9月26日に付与		2022年5月31日に付与		2021年2月26日に付与	
	加重平均 オプション 数(単位)	行使価格 (円)	加重平均 オプション 数(単位)	行使価格 (円)	加重平均 オプション 数(単位)	行使価格 (円)
期首及び期末残高	755	\$ 15.30	440	\$ 15.30	440	\$ 14.40
期末現在で行使可能な オプション	-	-	220	15.30	440	14.40
期末現在加重平均残 存契約期間(年)	3.24		1.92		0.66	

	2023年1月1日から6月30日まで			
	2022年5月31日に付与		2021年2月26日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均行使 価格(円)	オプション数 (単位)	加重平均行使 価格(円)
期首残高	440	\$ 16.87	510	\$ 15.90
当期行使	-	-	(55)	15.90
当期失効	-	-	(15)	-
期末残高	440	16.87	440	15.90
期末現在で行使可能なオプ ション	-	-	192	15.90
期末現在加重平均残存契約期 間(年)	2.92		1.66	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデル及び二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである：

	2023年9月26日	2022年5月31日	2021年2月26日
	付与された ストック・オプション	付与された ストック・オプション	付与された ストック・オプション
付与日の価格(元)	\$28.43	\$18.66	\$17.63
行使価格(元)	\$16.87	\$16.87	\$16.87
配当利回り	-	-	-
無リスク利子率	1.10%	0.98%	0.31%
予想残存期間	4年	4年	4年
予想ボラティリティ	31.99%	35.76%	35.22%
付与時の加重平均公正価値(元)	\$13,225	\$5,665	\$4,750

予想ボラティリティは、同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいてる。

三十四、キャッシュ・フロー情報

他の注記において開示したものを除き、当グループの投資活動及び財務活動に関する非資金取引は以下の通りである。

	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
投資活動		
有形固定資産の増加	\$ 8,664,250	\$ 10,707,678
その他の未払金の変動額 - 純額	1,586,405	1,066,501
有形固定資産取得の現金支払額	\$ 10,250,655	\$ 11,774,179
財務活動		

	財務活動		営業活動	
	2024年 1月1日	キャッシュ・ フロー	非資金取引による変動	キャッシュ・ フロー - 支払利息
			新規リース その他	2024年 6月30日
リース負債	\$10,975,181	(\$1,941,741)	\$2,074,978 (\$33,503)	(\$60,858) \$11,014,057

	財務活動		営業活動	
	2023年 1月1日	キャッシュ・ フロー	非資金取引による変動	キャッシュ・ フロー - 支払利息
			新規リース その他	2023年 6月30日
リース負債	\$10,672,507	(\$2,083,857)	\$2,199,782 (\$82,414)	(\$48,887) \$10,657,131

三十五、資本リスク管理

当グループが行う資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務及び資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの資本構成は、当グループの債務及び親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの一部の会社は、規制要件を遵守するために、関連する管轄当局の最低払込資本金に関する要求要件を実収資本金額の要求に応じる必要がある。

当グループの経営層は、必要に応じ、当グループの資本構成の見直しを行う。その見直し内容には、各種の資本コスト及び関連リスクの検討が含まれる。当グループは経営層の提案に従って、配当金の支払い、新株の発行、株式の買戻し、及び新規社債の発行または既存債券の償還等の方法により、資本構成全般の均衡を維持している。

[次へ](#)

三十六、金融商品

(一)公正価値の情報

公正価値測定に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立し、公正価値の観察可能性に基づき以下レベル1からレベル3の測定方法を定めている。

- ・レベル1の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。
- ・レベル2の公正価値測定：これらの測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。
- ・レベル3の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット(観察可能でない価格)を含む評価技法に由来するものである。

1.公正価値で測定しないが、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

	2024年6月30日		2023年12月31日		2023年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
償却原価で測定する金融負債						
未払社債	\$30,485,537	\$30,476,804	\$30,482,766	\$30,468,634	\$30,480,098	\$30,460,538

未払社債はレベル2の公正価値測定を行う。当該評価は、第三者機関により提供され、公開された市場の相場価格に基づき測定する。

2.経常的に公正価値で測定する金融商品

2024年6月30日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 1,100	\$ -	\$ 1,100
上場(店頭公開)株式	439	-	-	439
非上場(店頭公開)株式	-	-	724,586	724,586
リミテッド・パートナーシップ	-	-	315,340	315,340
その他の投資協定	-	-	31,699	31,699
	<u>\$ 439</u>	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ 1,071,625</u>	<u>\$ 1,073,164</u>
ヘッジ手段の金融資産	<u>\$-</u>	<u>\$ 313</u>	<u>\$-</u>	<u>\$313</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場及び店頭公開登録準備株式	\$ 217,190	\$ -	\$-	\$217,190
非上場(店頭公開)株式	-	-	4,748,731	4,748,731
	<u>\$ 217,190</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,748,731</u>	<u>\$ 4,965,921</u>
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 141	\$ -	\$ 141
ヘッジ手段の金融負債	\$ -	\$ 212	\$ -	\$ 212

2023年12月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 483	\$ -	\$ 483
上場(店頭公開)株式	421	-	-	421
非上場(店頭公開)株式	-	-	792,364	792,364
リミテッド・パートナーシップ	-	-	219,032	219,032
その他の投資協定	-	-	24,305	24,305
	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 483</u>	<u>\$ 1,035,701</u>	<u>\$ 1,036,605</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場及び店頭公開登録準備株式	\$ 243,649	\$ -	\$ -	\$ 243,649
非上場(店頭公開)株式	-	-	4,168,694	4,168,694
	<u>\$ 243,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,168,694</u>	<u>\$ 4,412,343</u>
ヘッジ手段の金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44</u>

2023年6月30日

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 3,444	\$ -	\$ 3,444
上場(店頭公開)株式	434	-	-	434
非上場(店頭公開)株式	-	-	776,525	776,525
リミテッド・パートナーシップ	-	-	225,204	225,204
その他の投資協定	-	-	26,605	26,605
	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 3,444</u>	<u>\$ 1,028,334</u>	<u>\$ 1,032,212</u>
ヘッジ手段の金融資産	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,932</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,932</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場及び店頭公開登録準備株式	\$ 268,689	\$ -	\$ -	\$ 268,689
非上場(店頭公開)株式	-	-	3,659,613	3,659,613
	<u>\$ 268,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,659,613</u>	<u>\$ 3,928,302</u>

2024年及び2023年1月1日から6月30日までににおいてレベル1及びレベル2における振替はなかった。

レベル3の公正価値測定の調整は以下の通りである。

2024年1月1日から6月30日まで

金融資産	純損益を通じて公正価値で測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	合計
2024年1月1日残高	\$ 1,035,701	\$ 4,168,694	\$ 5,204,395
当期取得	109,300	312,780	422,080
純損益に認識(その他の利得及び損失)	(72,941)	-	(72,941)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	267,257	267,257
投資先企業の減資による資本の払戻し及び利益処分	(435)	-	(435)
2024年6月30日残高	<u>\$ 1,071,625</u>	<u>\$ 4,748,731</u>	<u>\$ 5,820,356</u>
2024年1月1日から6月30日までの未実現損益	<u>(\$ 72,941)</u>		

2023年1月1日から6月30日まで

金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定	合計
2023年1月1日残高	\$1,020,203	\$3,218,579	\$4,238,782
当期取得	115,238	-	115,238
純損益に認識(その他の 利得及び損失)	(88,274)	-	(88,274)
その他の包括利益に認 識(その他の包括利 益を通じて公正価値 で測定する金融資産 の未実現損益)	-	441,034	441,034
投資先企業の減資によ る資本の払戻し及び 利益処分	(18,833)	-	(18,833)
2023年6月30日残高	\$1,028,334	\$3,659,613	\$4,687,947
2023年1月1日から6月30 日までの未実現損益	(\$87,891)		

レベル2の金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の方法で算定されている。

- (1)標準的な条項及び条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2)デリバティブは、報告期間の末日現在の観察可能な先物為替レート及び契約上の為替レートに基づき見積られ、各取引相手先の信用リスクを反映する割引率で割り引かれる。

国内外の非上場(店頭公開)株式投資及びその他の投資協定はレベル3の公正価値の資産であり、活発な市場で取引される同業他社の株価純資産倍率を参照した市場アプローチ、本投資により獲得が期待でされる収益から生じるキャッシュ・フローの割引現在価値計算によるインカムアプローチ、あるいは資産アプローチを用いて公正価値を測定する。使用した重要な観察可能でないインプットは以下の表の通りである。長期的収益成長率の増加、流動性割引または非支配持分割引及び割引率の減少は、公正価値の増加を生じさせる。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
流動性割引	4.68%~20.00%	3.75%~20.00%	14.09%~20.00%
非支配持分割引	17.01%~25.00%	17.01%~25.00%	17.29%~25.00%
長期的収益成長率	0.12%	0.19%	0.19%
割引率	7.83%~10.00%	7.11%~8.20%	7.52%~7.80%

(二)金融商品の分類

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	\$ 1,073,164	\$ 1,036,605	\$ 1,032,212
ヘッジ手段の金融資産	313	-	9,932
償却原価で測定するもの(注1)	96,824,300	82,090,521	93,370,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,965,921	4,412,343	3,928,302
金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	141	-	-
ヘッジ手段の金融負債	212	44	-
償却原価で測定するもの(注2)	97,736,974	65,466,108	98,422,119

注1：当該残高には、現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金(その他の資産に計上)等、償却原価で測定する金融資産が含まれている。

注2：当該残高には、短期借入金、支払手形及び買掛金、関連当事者未払項目、未払配当金、その他の未払金の一部、受入保証金、社債、長期借入金(一年内返済予定を含む)等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(三)財務リスク管理の目的及び方針

当グループの主要な金融商品には、資本性投資、売掛金、買掛金、リース負債、借入金及び社債等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場及び国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画を策定、リスクの度合い及び範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクをには、市場リスク(為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクを含む。)、信用リスク及び流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーをヘッジし、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レート等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。方針の遵守及びエクスポージャーの限度額は、担当者が継続的に検証している。また、当グループは投機目的での金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

チョンホア・テレコムは、重要なリスクの事象ならびに関連するリスク対応・行動計画について、適時かつ積極的に監査委員会に報告しなければならない。また、監査委員会の決議に従い、必要に応じて取締役会に報告しなければならない。

1.市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)及び金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動より生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理及び測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

財政状態計算書日現在、外貨建の貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は、注記四十を参照のこと。

財政状態計算書日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
<u>資 産</u>			
ユーロ	\$ 1,413	\$ 483	\$ 13,376
<u>負 債</u>			
ユーロ	(353)	(44)	-

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル及び人民元等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替レートの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営層の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目及び為替予約のみである。下表の正の数値/負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加/減少金額を表している。

	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
<u>純損益</u>		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	\$39,454	\$65,631
ユーロ	(23,209)	(35,608)
シンガポールドル	(38,879)	(50,456)
人民元	5,248	867

デリバティブ商品(注ii)		
ユーロ	7,636	8,453
資本		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	3,992	24,343

注：(i)主として、財政状態計算書日現在未決済の外貨建未収・未払項目による。

(ii)為替予約による。

(iii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額による。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益または資本に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

財政状態計算書日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産及び金融負債の帳簿価額は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
公正価値金利リスク			
を有するもの			
金融資産	\$ 57,190,582	\$ 43,156,022	\$ 56,675,613
金融負債	41,599,594	41,457,947	41,137,229
キャッシュ・フロー			
金利リスクを有するもの			
金融資産	10,906,086	9,136,207	8,799,687
金融負債	1,865,000	2,185,000	2,254,000

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の財政状態計算書日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で経営層に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベシス・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営層の評価を表すものである。

金利が25ベシス・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産及び長短期借入金のエクスポージャーにより、2024年及び2023年1月1日から6月30日までの税引前利益は、それぞれNT\$16,364千及びNT\$24,547千増加/減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、その他の企業の株式を有することにより株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売却目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営層は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務及び投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

以下は、財政状態計算書日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2024年1月1日から6月30日までの税引前利益及びその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定金融資産の公正価値の変動により、それぞれNT\$52,018千及びNT\$248,296千増加/減少していた。2023年1月1日から6月30日までの税引前利益及びその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定金融資産の公正価値の変動により、それぞれNT\$50,108千及びNT\$196,415千増加/減少していた。

2.信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。財政状態計算書日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結財政状態計算書に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループは、顧客に対して多額の売掛金残高を有しており、その大部分は担保や信用保険によってカバーされていない。当グループは、信用リスクを軽減するため、信用評価の強化や全般的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当グループは、売掛金に関する信用リスクに対するエクスポージャーを監視及び制限するための手続きを有しているものの、そうした手続きが効果的に信用リスクを制限し、損失を回避するという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。

当グループはの顧客が多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3.流動性リスク

当グループは、現金及び現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理及び維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスク及び金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2024年6月30日

	加重平均 実効金利 (%)	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	合計
非デリバティブ							
金融負債							
無利子負債	-	\$30,942,076	\$36,909,931	\$ -	\$ 6,604,440	\$ -	\$ 74,456,447
変動金利商品	2.09	53,894	1,621,306	202,887	-	-	1,878,087
固定金利商品	0.54	111,177	27,336	233,649	26,097,711	4,732,816	31,202,689
		\$31,107,147	\$38,558,573	\$ 436,536	\$32,702,151	\$4,732,816	\$107,537,223

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
リース負債	\$3,582,570	\$5,036,262	\$2,327,089	\$306,691	\$11,252,612

2023年12月31日

	加重平均						合計
	実効金利 (%)	要求払または 1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	
非デリバティブ							
金融負債							
無利子負債	-	\$37,930,363	\$-	\$2,107,392	\$5,309,097	\$-	\$45,346,852
変動金利商品	1.99	-	15,000	2,170,000	-	-	2,185,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		\$37,930,363	\$15,000	\$4,277,392	\$31,109,097	\$4,700,000	\$78,031,852

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
リース負債	\$3,518,419	\$4,819,030	\$2,356,754	\$518,335	\$11,212,538

2023年6月30日

	加重平	要求払または					合計
	均実効 金利(%)	1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	5年超	
非デリバティブ金融負債							
無利子負債	-	\$31,748,584	\$36,475,514	\$-	\$6,454,176	\$-	\$74,678,274
変動金利商品	1.99	-	229,000	425,000	1,600,000	-	2,254,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		\$31,748,584	\$36,704,514	\$425,000	\$33,854,176	\$4,700,000	\$107,432,274

リース負債の満期分析の情報は以下の通りである。

	1年未満	1~3年	3~5年	5年超	合計
租賃負債	<u>\$ 3,346,803</u>	<u>\$ 4,509,005</u>	<u>\$ 2,301,071</u>	<u>\$ 711,589</u>	<u>\$ 10,868,468</u>

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・インフロー及びアウトフローの総額に基づき作成している。

2024年6月30日

	要求払または				
	1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	合計
<u>総額決済</u>					
為替予約					
- インフロー	\$ -	\$ 300,423	\$ -	\$ -	\$ 300,423
- アウトフロー	-	299,363	-	-	299,363
ロー	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,060</u>

2023年12月31日

	要求払または				
	1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	合計
<u>総額決済</u>					
為替予約					
- インフロー	\$ -	\$ 169,092	\$ -	\$ -	\$ 169,092
- アウトフロー	-	168,653	-	-	168,653
ロー	<u>\$ -</u>	<u>\$ 439</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 439</u>

2023年6月30日

	要求払または				
	1ヶ月未満	1~3ヶ月	3ヶ月~1年	1~5年	合計
<u>総額決済</u>					
為替予約					
- インフロー	\$ -	\$ 652,243	\$ -	\$ -	\$ 652,243
- アウトフロー	-	638,867	-	-	638,867
ロー	<u>\$ -</u>	<u>\$13,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$13,376</u>

(2)借入限度額

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
無担保銀行借入限度額			
使用済金額	\$ 365,000	\$ 585,000	\$ 654,000
未使用金額	58,490,564	56,191,331	56,448,290
	<u>\$ 58,855,564</u>	<u>\$ 56,776,331</u>	<u>\$ 57,102,290</u>
担保付銀行借入限度額			
使用済金額	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
未使用金額	15,000	20,000	20,000
	<u>\$ 1,615,000</u>	<u>\$ 1,620,000</u>	<u>\$ 1,620,000</u>

三十七、関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、台湾政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネット及び付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをその他の政府機関に提供している。他の注記あるいは本注記に開示した事項を除き、その他の政府機関との取引は、個別にも集計しても重要でないため、関連する取引の金額は開示していない。しかし、関連する収益及び費用はすべて計上されている。

(一)関連当事者の名称及び関係

関連当事者の名称	当グループとの関係
台湾国際標準電子股份有限公司	関連会社
台湾碩網網路娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤崴国際科技股份有限公司	関連会社
台湾港務国際物流股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
恩碩科技股份有限公司	関連会社(神準科技の子会社)
恩睿科技股份有限公司	関連会社(神準科技の子会社)
恩嘉科技股份有限公司	関連会社(神準科技の子会社)
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
PT. CHT Infinity Indonesia	関連会社(CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.の子会社)
域動行銷股份有限公司	関連会社
中華網家一號股份有限公司	関連会社
基石創新創業投資股份有限公司	関連会社
将来商業銀行股份有限公司	関連会社

(次ページに続く)

(前ページから続く)

関連当事者の名称	当グループとの関係
緯謙科技股份有限公司	関連会社
農譯科技股份有限公司	関連会社
慧誠智醫股份有限公司	関連会社
保華資安股份有限公司	関連会社
保利馬股份有限公司	関連会社
中華東南亞控股股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財団法人中華電信基金会	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める
財団法人神腦科技文教基金会	子会社である神腦国際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める
碩銓科技股份有限公司	子会社の中華碩銓に対して重要な影響力を有する
燦坤実業股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
全国電子股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
坤洲股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
正剛投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
正峯投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
全方位国際投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
華順投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
裕祐投資股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
康歆企業股份有限公司	子会社の神腦国際の実質的な関連当事者
聯合報股份有限公司	子会社の智趣王に対して重要な影響力を有する
深圳市世紀通訊有限公司	子会社の上海是泰に対して重要な影響力を有する
研華股份有限公司	子会社の資拓宏宇国際に対して重要な影響力を有する
智捷科技股份有限公司	子会社の中華碩銓に対して重要な影響力を有する

(二)連結会社間の取引、勘定残高、取引に関する収益及び費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、以下の通りである。

1.営業取引

営業収益

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
関連会社	\$ 75,502	\$ 111,458	\$ 155,081	\$ 189,062
その他の関連当事者	16,419	8,147	21,582	27,476
	\$ 91,921	\$ 119,605	\$ 176,663	\$ 216,538

営業原価及び費用

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
関連会社	\$ 156,733	\$ 210,176	\$ 373,742	\$ 493,007
その他の関連当事者	628	5,288	71,056	61,667
	\$ 157,361	\$ 215,464	\$ 444,798	\$ 554,674

2. 営業外取引

営業外収益及び費用

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
関連会社	\$ 10,073	\$ 9,397	\$ 19,586	\$ 18,823
その他の関連当事者	342	485	442	677
	\$ 10,415	\$ 9,882	\$ 20,028	\$ 19,500

3. 財政状態計算書日の関連当事者未収項目残高

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
関連会社	\$ 82,469	\$ 75,994	\$ 100,099
その他の関連当事者	3,709	2,095	851
	\$ 86,178	\$ 78,089	\$ 100,950

4. 財政状態計算書日の関連当事者未払項目残高

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
関連会社	\$ 219,708	\$ 380,663	\$ 261,332
その他の関連当事者	5,863	4,426	4,634
	\$ 225,571	\$ 385,089	\$ 265,966

5.財政状態計算書日現在の関連当事者取引残高に係る受入保証金

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
関連会社	\$ 19,758	\$ 19,432	\$ 20,310
その他の関連当事者	-	284	284
	\$ 19,758	\$ 19,716	\$ 20,594

6.関連当事者との間での有形固定資産に係る購入取引金額

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
関連会社	\$ 63	\$ 250	\$ 63	\$ 53,983

7. 関連当事者との間での無形資産に係る購入取引金額

	2024年4月1日 から6月30日ま で	2023年4月1日 から6月30日ま で	2024年1月1日 から6月30日ま で	2023年1月1日 から6月30日ま で
関連会社	\$ -	\$ -	\$ 429	\$ -

8.リース契約

チョンホア・テレコムは、2010年3月12日にシンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約NT\$6,000,000千(SGD260,723千)で合意した。そのうち前払リース料はNT\$3,067,711千であり、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。ST-2衛星は良好な状況であり、2021年に耐用年数は3年3ヶ月の延長が可能であると見積もられたため、チョンホア・テレコムは、当初のリース契約条件に基づき、リース期間の延長について2021年12月の取締役会において合意した。これにより、NT\$1,124,780千の使用権資産の取得がなされた。

チョンホア・テレコムのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.に対するリース負債残高は以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
リース負債 - 流動	\$ 202,614	\$ 197,278	\$ 194,482
リース負債 - 非流動	1,548,243	1,602,633	1,673,546
	\$ 1,750,857	\$ 1,799,911	\$ 1,868,028

2024年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識したリース負債の支払利息はそれぞれNT\$1,886千及びNT\$3,784千である。2023年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識したリース負債の支払利息はそれぞれNT\$2,003千及びNT\$4,050千である。

9.その他

当グループの財政状態計算書日における将来商業銀行公司に対するその他の金融資産の残高は、以下の通りである。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
銀行預金及びその他の金融			
資産	\$ 1,425,692	\$ 1,132,008	\$ -

2024年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までに認識した受取利息はそれぞれNT\$4,250千及びNT\$8,106千である。

(三)主要な経営層の報酬

取締役及び主要な経営層の報酬合計額は以下の通りである。

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
短期従業員給付	\$ 82,984	\$ 85,354	\$ 184,427	\$ 179,378
退職後給付	1,106	19,731	3,404	21,944
株式に基づく報酬	310	240	634	475
離職給付	46	-	46	-
	\$ 84,446	\$ 105,325	\$ 188,511	\$ 201,797

取締役及びその他の主要な経営層の報酬は、主に報酬委員会が個人の業績及び市場の趨勢に基づき決定している。

三十八、担保提供資産

以下の資産は、当グループが借入金、原料輸入の関税、契約履行保証に関する担保品として差し入れたもの、または子会社の光世代建設開発が資金コントロール及び財産権管理のため台湾土地銀行に委託している信託専用口座である。

	2024年6月30日	2023年12月31日	2023年6月30日
有形固定資産	\$ 2,454,078	\$ 2,468,835	\$ 2,483,592
制限付資産(その他の資産 - その他に 計上)	825,949	546,022	268,598
	\$ 3,280,027	\$ 3,014,857	\$ 2,752,190

三十九、重要な偶発債務及び未認識の契約上の義務

他の注記において説明済のものを除き、2024年6月30日現在、当グループの重要な承諾事項及び偶発事象は以下の通りである。

- (一)土地、建物及び構築物の購入に関する締結済契約は計約NT\$40,879千。
- (二)電気通信に関する在庫の購入、通信回線及び機械設備の購入に関する締結済契約は計約NT\$29,724,645千。
- (三)未使用の信用状はNT\$10,000千。
- (四)チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、NT\$2,000,000千の拠出を承認した。1996年8月15日にNT\$1,000,000千をすでに

拠出し、その他の金融資産 - 非流動に計上している。残高NT\$1,000,000千についてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

(五)チョンホア・テレコムは、将来商業銀行会社の25%以上の持分を所有している場合、当該会社が財務的健全性を失った、あるいはその資本が関連法規の基準を満たさない状況に陥った場合は、同社の財務的健全性を維持するために、関連する財務支援を提供することを承諾している。

(六)チョンホア・テレコムは、Singapore Telecommunications LimitedとST-2衛星サクセッションプラン契約を締結し、取引金額は約177,000千ユーロ及び51,000千シンガポールドルであり、2024年6月30日現在、69,915千ユーロをすでに支払い、前払金 - 非流動に総計上している。

(七)子会社の光世代建設開発の土地の予約販売に関する締結済契約の総額はNT\$5,678,322千であり、契約に基づき既にNT\$760,704千を受取り、契約負債 - 流動に計上している。

(八)チョンホア・テレコムの取締役会は2024年2月に文化コンテンツ産業基金を設立するための投資を承認し、投資額は最大NT\$1,200,000千とすることを決定した。

(九)チョンホア・テレコムの取締役会は2024年2月にTaiwania Hive Technology Fund L.P. への投資参加を承認し、投資額は30,000千米ドルとすることを決定した。

四十、重要な外貨建資産及び負債

以下の情報は、当グループの各事業会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。以下の為替レートは、連結財務諸表の表示通貨(新台幣)への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨/新台幣千元

	2024年6月30日		
	外国通貨	為替レート	新台幣
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 65,430	32.45	\$ 2,123,201
ユーロ	1,281	34.71	44,448
シンガポールドル	43,700	23.92	1,045,315
人民元	33,221	4.445	147,665
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されて</u>			
<u>いる投資</u>			
シンガポールドル	15,501	23.92	370,774
ベトナムドン	411,961,096	0.0013	519,071
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	41,113	32.45	1,334,127
ユーロ	14,654	34.71	508,627
シンガポールドル	76,208	23.92	1,822,901
人民元	9,608	4.445	42,706

2023年12月31日			
	外国通貨	為替レート	新台幣
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 66,564	30.71	\$ 2,043,834
ユーロ	1,999	33.98	67,919
シンガポールドル	39,515	23.29	920,308
人民元	35,777	4.327	154,806
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されて</u>			
<u>いる投資</u>			
シンガポールドル	12,255	23.29	285,430
ベトナムドン	435,484,544	0.0012	542,178
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	33,534	30.71	1,029,674
ユーロ	19,875	33.98	675,342
シンガポールドル	80,039	23.29	1,864,104
人民元	8,880	4.327	38,424
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 84,433	31.14	\$ 2,629,234
ユーロ	5,805	33.81	196,278
シンガポールドル	40,082	22.96	920,288
人民元	14,131	4.266	60,282
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されて</u>			
<u>いる投資</u>			
シンガポールドル	13,981	22.96	321,009
ベトナムドン	388,767,156	0.0013	507,341
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	42,280	31.14	1,316,613
ユーロ	26,869	33.81	908,435
シンガポールドル	84,033	22.96	1,929,409
人民元	10,064	4.266	42,935

2024年及び2023年4月1日から6月30日までの換算差額の未実現損益は、それぞれNT\$14,014千の損失及びNT\$28,754千の利得である。2024年及び2023年1月1日から6月30日までの換算差額の未実現損益は、それぞれNT\$8,829千の損失及びNT\$24,940千の利得である。当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得及び損失は開示されていない。

四十一、注記に係る開示事項

(一)重要な取引事項及び(二)投資事業に関する情報

- 1.他社への資金貸与：該当なし。
- 2.他社のための裏書保証：付表一。
- 3.期末時点で保有する有価証券明細表(子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資を除く)：付表二。
- 4.NT\$3億または払込資本金の20%以上に相当する同一の有価証券の取得及び売却：該当なし。
- 5.NT\$3億または払込資本金の20%以上に相当する不動産の取得：該当なし。
- 6.NT\$3億または払込資本金の20%以上に相当する不動産の処分：該当なし。
- 7.NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上：付表三。
- 8.NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目：付表四。
- 9.重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地及びその他の情報(中国の被投資会社を除く)：付表五。
- 10.デリバティブ商品取引：注記七、二十及び三十六を参照のこと。

(三)中国に対する投資：付表六。

(四)連結会社間の業務関係及び重要な取引：付表七。

(五)主要株主情報：付表八。

四十二、セグメント情報

当グループの報告セグメントは、消費者向け、企業向け、国際通信、その他である。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分及びセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当グループは、主に収益及び税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。

当グループは、次の要素を考慮して、一部の事業セグメントを単一の事業セグメントに集約した。(1)類似する製品及びサービスの顧客の類型または種類、(2)類似する製品及びサービスの性質、ならびに(3)類似するサービスの提供のために使用する方法。

各セグメントの会計方針と注記三に記載されている会計方針は同じである。

セグメント収益及び経営成績

当グループの継続事業部門の収益及び経営成績の報告セグメント別分析は以下の通りである。

	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
<u>2024年4月1日から6月30日まで</u>					
で					
収益					
外部顧客からの収益	\$ 33,596,766	\$ 16,889,502	\$ 2,638,751	\$ 990,714	\$ 54,115,733
セグメント間収益	534,434	140,403	297,837	94,336	1,067,010
セグメント収益	<u>\$ 34,131,200</u>	<u>\$ 17,029,905</u>	<u>\$ 2,936,588</u>	<u>\$ 1,085,050</u>	55,182,743
セグメント間の相殺消去					(1,067,010)
連結収益					<u>\$ 54,115,733</u>
セグメント税引前利益	<u>\$ 7,724,251</u>	<u>\$ 3,146,591</u>	<u>\$ 596,075</u>	<u>\$ 879,808</u>	<u>\$ 12,346,725</u>
<u>2024年1月1日から6月30日まで</u>					
で					
収益					
外部顧客からの収益	\$ 68,221,308	\$ 33,841,811	\$ 5,052,164	\$ 1,943,921	\$ 109,059,204
セグメント間収益	1,122,268	316,462	537,763	185,312	2,161,805
セグメント収益	<u>\$ 69,343,576</u>	<u>\$ 34,158,273</u>	<u>\$ 5,589,927</u>	<u>\$ 2,129,233</u>	111,221,009
セグメント間の相殺消去					(2,161,805)
連結収益					<u>\$ 109,059,204</u>
セグメント税引前利益	<u>\$ 15,467,756</u>	<u>\$ 6,563,486</u>	<u>\$ 1,218,692</u>	<u>\$ 1,084,531</u>	<u>\$ 24,334,465</u>
	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
<u>2023年4月1日から6月30日まで</u>					
で					
収益					
外部顧客からの収益	\$ 32,759,794	\$ 17,542,590	\$ 2,166,160	\$ 995,107	\$ 53,463,651

セグメント間収益	560,428	280,545	238,403	116,353	1,195,729
セグメント収益	<u>\$33,320,222</u>	<u>\$17,823,135</u>	<u>\$2,404,563</u>	<u>\$1,111,460</u>	<u>54,659,380</u>
セグメント間の相殺消去					(1,195,729)
連結収益					<u>\$53,463,651</u>
セグメント税引前利益	<u>\$7,852,133</u>	<u>\$3,479,864</u>	<u>\$551,107</u>	<u>\$776,556</u>	<u>\$12,659,660</u>

2023年1月1日から6月30日まで

で

収益

外部顧客からの収益	\$66,814,554	\$34,647,321	\$4,296,091	\$1,916,590	\$107,674,556
セグメント間収益	<u>1,206,527</u>	<u>487,730</u>	<u>459,962</u>	<u>182,705</u>	<u>2,336,924</u>
セグメント収益	<u>\$68,021,081</u>	<u>\$35,135,051</u>	<u>\$4,756,053</u>	<u>\$2,099,295</u>	<u>110,011,480</u>
セグメント間の相殺消去					(2,336,924)
連結収益					<u>\$107,674,556</u>
セグメント税引前利益	<u>\$15,322,995</u>	<u>\$7,434,222</u>	<u>\$1,063,880</u>	<u>\$1,098,556</u>	<u>\$24,919,653</u>

主要な製品及びサービスに係るサービスに係る収益

	2024年4月1日 から6月30日まで	2023年4月1日 から6月30日まで	2024年1月1日 から6月30日まで	2023年1月1日 から6月30日まで
消費者向け				
携帯電話サービス収益	\$ 14,187,325	\$ 13,666,353	\$ 28,279,920	\$ 27,188,426
固定通信サービス収益	10,774,803	10,645,002	21,465,933	21,242,723
販売収益	8,024,537	7,838,128	17,268,643	17,219,914
その他の営業収益	610,101	610,311	1,206,812	1,163,491
	<u>33,596,766</u>	<u>32,759,794</u>	<u>68,221,308</u>	<u>66,814,554</u>
企業向け				
固定通信サービス収益	8,486,594	8,557,750	16,821,079	16,946,981
情報通信技術事業収益	5,119,648	5,501,944	10,430,882	10,641,430
携帯電話サービス収益	2,289,165	2,319,806	4,542,081	4,492,750
その他の営業収益	994,095	1,163,090	2,047,769	2,566,160
	<u>16,889,502</u>	<u>17,542,590</u>	<u>33,841,811</u>	<u>34,647,321</u>
国際通信				
固定通信サービス収益	1,323,581	1,363,004	2,591,162	2,701,892
情報通信技術事業収益	1,065,890	564,467	1,910,715	1,109,966
その他の営業収益	249,280	238,689	550,287	484,233
	<u>2,638,751</u>	<u>2,166,160</u>	<u>5,052,164</u>	<u>4,296,091</u>
その他				
販売収益	767,619	776,567	1,487,718	1,481,977
その他の営業収益	223,095	218,540	456,203	434,613
	<u>990,714</u>	<u>995,107</u>	<u>1,943,921</u>	<u>1,916,590</u>
	<u>\$ 54,115,733</u>	<u>\$ 53,463,651</u>	<u>\$ 109,059,204</u>	<u>\$ 107,674,556</u>

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

他社のための裏書保証

2024年1月1日から6月30日まで

付表一

単位：新台幣千元

番号 (注一)	裏書保証 会社名	被裏書保証先		単一企業 に 対する裏 書保証限 度額	当期最高 裏書保証 残高	期末 裏書保証 残高	実際の借 入 実行額	財産担保 による裏 書保証金 額	直近 期の 財務 諸表 の純 資産 額に 対す る裏 書保 証累 計金 額の 割合 (%)	裏書保証 最高限度 額	子会 社の ため に 親会 社が 行う 裏書 保証	親会 社の ため に 子会 社が 行う 裏書 保証	中国 の会 社の ため に行 う裏 書保 証	注
		会社名	関係 (注二)											
1	神 腦 国 際 公 司	曄固科技 公司	2	\$ 615,623	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ -	4.87	\$ 3,078,114	YES	NO	NO	注三 及び四
		曄恩科技 公司	2	615,623	200,000	200,000	200,000	-	3.25	3,078,114	YES	NO	NO	注三 及び四

注一：親会社及びその子会社の他社のための裏書保証は、下記の通りである。

1.親会社は0。

2.子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注二：裏書保証と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

1.親会社と業務関係がある会社。

2.親会社が議決源株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。

3.親会社の議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。

4.親会社が議決源株式の90%以上を直接的または間接的に保有する会社。

5.建設プロジェクトのために契約の規定に従って相互保証を提供する同業他社または共同業者。

6.共同出資の関係から、全出資株主が出資比率に応じて裏書保証を提供する会社。

7.消費者保護法に従って、建設前住宅に関する販売契約の履行保証につき、相互で連帯保証を提供する同業他社。

注三：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦国際の直近の財務諸表における純資産価額の10%を上限とする。

注四：供与可能な裏書保証の総額は、子会社の神腦国際の直近の財務諸表における純資産価額の50%を上限とする。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

保有有価証券明細表

2024年6月30日

付表二

単位：新台幣千元

有価証券 保有会社	有価証券の種 類	有価証券の名称	発行 会社 との 関係	勘定科目	期末				注
					単位数 (千株また は 千単位)	帳簿金額 (注一)	持株比 率 (%)	公正価値	
チ ョ ン ホ ア ・ テ レ コ ム	株式	台北金融大樓	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	172,927	\$ 3,936,723	12	\$ 3,936,723	-
	株式	iKala Global Online Corp.	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	112,500	282,780	8	282,780	-
	株式	KKCompany Technologies Inc.	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	2,762	255,630	2	255,630	-
	株式	4 Gamers Entertainment Inc.	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	136	150,830	19.9	150,830	-
	株式	台湾工銀貳創業投資 公司	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	5,252	17,098	17	17,098	-
	株式	Innovation Works Limited	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	1,000	2,308	2	2,308	-
	株式	台湾行動支付公司	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	1,200	4,446	2	4,446	-
	株式	榮電公司	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	4,765	-	10	-	-
	株式	全球一動公司	-	その他の包括利 益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産	7,617	-	3	-	-
	株式	台杉水牛投資公司	-	純損益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産 - 非 流動	555,600	447,573	13	447,573	-
	株式	益創二創業投資公司	-	純損益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産 - 非 流動	20,000	185,295	9	185,295	-
	株式	Innovation Works Development Fund, L.P.	-	純損益を通じて 公正価値で 測定する金 融資産 - 非 流動	-	75,493	4	75,493	-

神腦国際公司	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛六號科技有限合夥	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	-	282,224	10	282,224	-
	株式	台大創新育成公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	11,281	9	11,281	-
是方電訊公司	株式	大聯大控股公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,102	102,998	-	102,998	注二
	株式	文曄科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	361	17,075	-	17,075	注二

(次ページに続く)

(次ページから続く)

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	期末				注
					単位数 (千株または 千単位)	帳簿金額 (注一)	持株比率 (%)	公正価値	
中華投資公司	株式	三通網資訊公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	374	\$ 1,147	10	\$ 1,147	-
	株式	大聯大控股公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	9	439	-	439	注二
	株式	網路家庭国際資訊公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,875	66,292	1	66,292	注二
	株式	智同科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,571	42,384	11	42,384	-
	株式	百聿數碼公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,309	30,825	7	30,825	注二
	株式	關鍵公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	600	30,474	11	30,474	-
	株式	艾陽科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	107	13,630	2	13,630	-
	株式	愛唱久久	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,000	-	7	-	-
	株式	寶德電化材科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,000	-	2	-	-
	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛五號科技創投有限合夥	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	-	33,116	3	33,116	-
中華資安国際公司	株式	TXOne Networks Inc.	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	91	16,225	-	16,225	-

注一：公正価値による調整後の帳簿価額で表示される。

注二：公正価値は、期末時点直近の株式市場営業日の市場終値に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上

2024年1月1日から6月30日まで

付表三

単位：新台幣千元

会社	関連当事者の名称	関係	取引状況				異常取引		受取手形及び売掛金/ 支払手形及び買掛金	
			購入/ 売上 (注一)	金額 (注四)	合計に 対する 割合 (%)	与信期間	単価	与信 期間	残高 (注二及び 四)	合計に 対する 割合 (%)
チョンホア・テレコム	神腦国際公司	子会社	売上	\$ 2,007,763	2	30日	-	-	\$ 217,546	1
		子会社	購入	813,295	1	30~90日	-	-	(1,047,073)	(11)
	是方電訊公司	子会社	売上	251,271	-	30日	-	-	68,085	-
	中華系統整合公司	子会社	購入	432,888	1	30日	-	-	(266,349)	(3)
	宏華国際公司	子会社	売上	104,401	-	30~60日	-	-	1,582	-
		子会社	購入	3,464,780	6	30~60日	-	-	(1,012,441)	(10)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	購入	292,706	1	90日	-	-	(170,071)	(2)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購入	150,648	-	90日	-	-	(75,439)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	購入	143,688	-	30日	-	-	(217,427)	(2)
	中華資安国際公司	子会社	購入	152,088	-	30日	-	-	(73,823)	(1)
	資拓宏宇国際公司	子会社	購入	305,254	1	30日	-	-	(56,218)	(1)
	台湾国際標準電子会社	関連会社	購入	255,618	-	30~90日	-	-	(118,647)	(1)
是方電訊公司	チョンホア・テレコム	親会社	売上	103,508	6	60日	-	-	12,735	3
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	売上	126,722	9	90日	-	-	95,906	17

注一：購入にはサービスの取得原価含まれている。

注二：受取手形及び売掛金/支払手形及び買掛金には、回収・支払の代行及びその他の未収金/その他の未払金等の残高は含まれていない。

注三：親子会社と関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。

関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注四：すべての連結会社間取引、残高、収益及び費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
NT\$1億または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目
2024年6月30日

付表四単位：新台幣千元

債権計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	回転率 (注一)	期日経過の関連当事者 未収項目		期日経過後 の 回収金額	貸倒引 当金繰 入額
					金額	対処方 法		
チョンホア・テレコム	神腦国際公司	子会社	\$ 315,929 (注二)	10.71	\$ -	-	\$ 72,153	\$-
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	100,408 (注二)	2.73	-	-	58,339	-
神腦国際公司	チョンホア・テレコム	親会社	1,184,187 (注二)	9.34	-	-	184,966	-
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム	親会社	266,349 (注二)	3.36	-	-	32,953	-
宏華国際公司	チョンホア・テレコム	親会社	1,026,391 (注二)	6.23	-	-	66,611	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	チョンホア・テレコム	親会社	170,071 (注二)	7.03	-	-	110,476	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム	親会社	217,378 (注二)	10.35	-	-	188,947	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	親会社	95,906 (注二)	2.76	-	-	11,974	-

注一：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。
注二：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地及びその他の情報(中国の被投資会社)
2024年1月1日から6月30日まで

付表五単位：新台幣千元
株数：千株

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2024年6月30日の残高			被投資会社の当期純(損)益	実現利得(損失) (注一及び二)	注
				2024年6月30日	2023年12月31日	株数	持株比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム	神腦国際公司	台湾	携帯電話及びその周辺機器の販売並びにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	28	\$ 1,675,584	\$ 229,061	\$ 60,012	子会社 (注三及び五)
チョンホア・テレコム	光世代建設開発公司	台湾	不動産及びグリーンビルディングの企画、統合開発及びプロパティマネジメント	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,831,317	7,517	8,400	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	691,163	691,163	178,590	100	857,852	46,943	46,943	子会社(注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	国際専用回線、IP-VPNサービス、IPトランジェントサービスの提供	574,112	574,112	26,383	100	1,316,851	92,552	92,576	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華系統整合公司	台湾	顧客への情報統合サービス及び通信端末機器の提供	838,506	838,506	60,000	100	669,809	24,085	9,804	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、IDC、通信統合及びクラウド・アプリケーションサービス	459,652	459,652	43,368	56	1,995,269	498,803	287,553	子会社 (注五)
チョンホア・テレコム	中華投資公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	3,038,913	23,722	21,180	子会社 (注五)

チョンホア・テレコム	Prime Asia Investments Group Ltd.	英領バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	178,910	6,851	6,851	子会社(注五)
チョンホア・テレコム	宏華国際公司	台湾	電気通信工事、電気通信サービス代理店及びその他のサービス	180,000	180,000	18,000	100	580,077	252,839	253,233	子会社(注三及び五)
チョンホア・テレコム	中華黃頁多媒體整合行銷公司	台湾	電子情報供給サービス及び一般広告サービス	150,000	150,000	15,000	100	196,198	9,287	9,375	子会社(注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	iEN 省エネサービス、ICT サービス	148,275	148,275	-	100	76,476	1,843	1,843	子会社(注五)
チョンホア・テレコム	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	多国籍企業向けデータサービス、インターネットサービス及び接続サービスなど	70,429	70,429	6,000	100	787,044	37,771	37,771	子会社(注五)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の 名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業 項目	当初の投資額		2024年6月30日の残高			被投資会社 の当期純 (損)益	実現利得 (損失) (注一及び 二)	注
				2024年6月 30日	2023年12 月31日	株数	持株 比率 (%)	帳簿価額			
チョンホ ア・テ レコム	中華資安国際 公司	台湾	コンピュー ター機器 の設置、 コ ン ピ ュ ー ター及び ビジネス 機器及び 情報ソフ トウェア の卸売・ 小売、経 営コンサル ティングサー ビス、デー タ 処 理 サ ー ビ ス、デジ タル情報 供給サー ビス並び にネット ワーク認 証サービ ス	\$ 240,000	\$ 240,000	24,000	66	\$ 436,874	\$ 193,373	\$ 131,395	子会 社 (注 五)
チョンホ ア・テ レコム	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際専用回 線、IP- VPNサービ ス、ICT及 びクラウド付加価 値サービ スの提供	119,624	119,624	1,300	100	130,788	10,272	10,272	子会 社 (注 五)

チョンホ ア・テ レコム	春水堂科技娛 樂公司	台湾	情 報 ソ フ ト ウ ェ ア サ ー ビ ス、ネッ トワ－ク コンテ ンツの制 作 及 び 配 信 、 映 画・動 画の制 作 及 び配給	62,209	62,209	8,251	56	158,082	22,035	12,349	子会 社 (注 五)
チョンホ ア・テ レコム	中華立鼎光電 公司	台湾	電 子 部 品 及 び電 気 製 品の製 造と販 売	70,500	70,500	7,050	75	176,945	31,406	23,417	子会 社 (注 五)
チョンホ ア・テ レコム	智趣王數位科 技公司	台湾	家 庭 教 材 の デ ジ タ ル・コン テンツ・ サービ スの提 供	65,000	65,000	6,500	65	73,050	2,703	1,230	子会 社 (注 五)
チョンホ ア・テ レコム	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国 際 専 用 回 線 、 IP- VPNサー ビス、IP トラン ジェン トサー ビスの 提供	17,291	17,291	1	100	207,504	65,494	65,494	子会 社 (注 五)
チョンホ ア・テ レコム	中華碩銓公司	台湾	ナ ン バ ー プ レ ー ト 識 別シス テム及 びソフ トウェ ア の 設 計、開 発 及 び製造	20,400	20,400	2,040	37	(9,713)	(3,001)	(1,991)	子会 社 (注 五)

チョンホ ア・テ レコム	資拓宏宇国際 公司	台湾	ITシステム 開発及び 保守、産 業ソ リ ュ ー シ ョ ン の 開 発 及 び 販 売、IT 管 理 コ ン サ ル テ ィ ン グ 及 び 関 連 製 品 の 販 売	517,423	517,423	37,211	51	618,174	32,908	20,227	子会 社 (注 五)
チョンホ ア・テ レコム	中華數位文創 管理顧問公 司	台湾	一般投資及 び管理コ ンサ ル テ ィ ン グ 事 業	50,000	-	5,000	100	47,052	(3,243)	(2,948)	子会 社 (注 五)
チョンホ ア・テ レコム	Viettel - CHT Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	-	30	519,071	154,585	46,397	関連 会社
チョンホ ア・テ レコム	台湾国際標準 電子会社	台湾	通信交換シ ステム、 通信伝送 装置、そ の他の関 連機器の 製造、販 売、設 計、工 事、保守	164,000	164,000	1,760	40	248,739	55,964	28,124	関連 会社
チョンホ ア・テ レコム	願境網訊公司	台湾	オンライン での音 楽、ソフ トウェア、電子 情報の配 信及び広 告サービ ス	67,025	67,025	4,438	30	164,501	(6,009)	(1,803)	関連 会社

チョンホ ア・テ レコム	台湾碩網網路 娛樂公司	台湾	コンピュー タ・ハー ドウェア のオンラ イ ン ・ サービス 及び販売	120,008	120,008	9,429	30	215,187	(35,033)	(10,510)	関連 会社
--------------------	----------------	----	--	---------	---------	-------	----	---------	----------	----------	----------

(次ページに続く)

(前ページからに続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2024年6月30日の残高			被投資会社 の当期純 (損)益	実現利得 (損失) (注一及び 二)	注
				2024年6月 30日	2023年12 月31日	株数	持株 比率 (%)	帳簿価額			
チョンホア・ テレコム	勤崙国際科技公 司	台湾	電子地図の作 成、販 売、コン ピュータ 周辺製品 の技術サ ポート、 システム の設計及 び開発	\$ 66,684	\$ 66,684	11,563	23	\$ 264,415	\$ 36,621	\$ 8,320	関 連 会 社
チョンホア・ テレコム	台湾港務国際物 流公司	台湾	輸出入時の保 管、物流 倉庫及び 海運サー ビス	80,000	80,000	8,000	27	112,366	69,059	18,418	関 連 会 社
チョンホア・ テレコム	中華網家一號公 司	台湾	一般投資事 業、ベン チャー・ キャピタ ル、投資 顧問、管 理顧問及 びの顧問 サービス	200,000	200,000	20,000	50	254,873	(5,569)	(2,784)	関 連 会 社
チョンホア・ テレコム	基石創新創業投 資公司	台湾	一般投資事 業、ベン チャー・ キャピタ ル、投資 顧問、管 理顧問及 びの顧問 サービス	4,900	4,900	490	49	5,312	316	155	関 連 会 社
チョンホア・ テレコム	将来商業銀行公 司	台湾	インターネット バンキン グ関連 業務	5,733,847	5,733,847	462,643	46	4,112,887	(378,129)	(171,832)	関 連 会 社

チョンホア・ テレコム	中華東南亞控股 公司	台湾	一般投資事業	10,200	10,200	1,020	51	9,367	(188)	(96)	共同支配企業
チョンホア・ テレコム	緯謙科技公司	台湾	ソフトウェアソリューションサービス	273,800	273,800	3,700	16	280,768	(15,352)	(7,991)	関連会社
神腦国際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造及び販売	202,758	202,758	16,579	34	1,551,669	76,780	25,946	関連会社
神腦国際公司	優仕公司	台湾	情報通信製品の販売	427,850	427,850	14,752	96	164,723	(635)	(4,667)	子会社(注五)
神腦国際公司	曄固科技公司	台湾	情報通信製品の販売	89,550	89,550	13,266	100	138,679	1,217	1,217	子会社(注五)
神腦国際公司	神揚保険代理有限公司	台湾	損害保険代理店	59,000	59,000	8,909	100	121,789	18,326	18,326	子会社(注五)
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信及びネットワークサービス	2,000	2,000	200	100	1,386	52	52	子会社(注五)
是方電訊公司	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信及びネットワークサービス	6,068	6,068	200	100	111,293	3,807	3,807	子会社(注五)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガポール	衛星ST-2の運営関連事業	21,309	21,309	943	38	370,774	238,186	90,821	関連会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	一般投資事業	55,720	55,720	2,000	40	58,680	2,953	1,181	関連会社

中華投資公司	中華精測科技公 司	台湾	半導体の試験 部 品 お よ び プ リ ン ト 基 板 な ど の 電 子 製 品 の 製 造 及 び 販 売	178,608	178,608	11,230	34	2,605,148	80,982	27,736	子会 社 (注 五)
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワー ク 統 合 、 IDC、通信 の 統 合 及 び ク ラ ウ ド ・ ア プ リ ケ ー シ ョ ン ・ サービ ス	19,064	19,064	2,286	3	96,588	498,803	14,643	関連 会社 (注 五)

(次ページに続く)

(前ページから続く)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2024年6月30日の残高			被投資会社 の当期純 (損)益	実現利得 (損失) (注一及び二)	注
				2024年6月 30日	2023年12 月31日	株数	持株 比率 (%)	帳簿価額			
中華投資公司	神腦国際公司	台湾	携帯電話及びその周辺機器の販売並びにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	\$ 49,731	\$ 49,731	1,001	-	\$ 44,606	\$ 229,061	\$ 888	関連会社 (注五)
中華投資公司	農譯科技公司	台湾	スマート農業ソリューション、技術農作物/製品、バイオ製剤及びバイオチップの提供	65,175	65,175	3,300	29	28,279	(9,262)	(2,519)	関連会社
中華投資公司	慧誠智醫公司	台湾	スマート医療ソリューション、医療エンジニアリングサービス及び医療機器の代理販売	91,381	59,467	1,828	10	60,373	(27,124)	(2,766)	関連会社
中華投資公司	保利馬公司	台湾	ゼロエミッション船の設計及び販売	80,000	-	8,000	10	80,000	-	-	関連会社

中華精測科技公 司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	米国	半 導 体 の 試 験 部 品 お よ び プ リ ン ト 基 板 分 野 の 設 計 な ら び に ア フ タ ー サ ー ビ ス	74,192	74,192	2,600	100	106,990	183	12	子会 社 (注 五)
中華精測科技公 司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電 子 部 品、 電 子 機 器 加 工 品 及 び プ リ ン ト 基 板 の 関 連 サ ー ビ ス	2,008	2,008	1	100	2,105	46	46	子会 社 (注 五)
中華精測科技公 司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア 諸 島	電 子 材 料 の 卸 売 及 び 小 売 業、 な ら び に 一 般 投 資 事 業	173,649	173,649	5,700	100	145,032	(21,887)	(19,390)	子会 社 (注 五)
中華精測科技公 司	測冠投資公司	台湾	一 般 投 資 事 業	135,000	135,000	13,500	100	45,675	(19,134)	(18,355)	子会 社 (注 五)
測冠投資公司	揚弈科技公司	台湾	ス マ ー ト 設 備 の 製 造 及 び 販 売、な ら び に ス マ ー ト 工 場 設 備 と ソ フ ト ウ ェ ア の 統 合 及 び 技 術 コ ン サ ル テ ィ ン グ ・ サ ー ビ ス	108,500	108,500	10,850	54	38,429	(35,352)	(19,178)	子会 社 (注 五)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達公司	香港	一 般 投 資 事 業	375,274	375,274	1	100	178,910	6,851	6,851	子会 社 (注 五)

優仕公司	優銳資訊公司	台湾	情報通信製品 の販売	53,021	53,021	-	100	13,662	189	93	子会 社 (注 五)
曄固科技公司	曄恩科技公司	台湾	情報通信製品 の販売	29,550	29,550	4,728	100	49,880	630	630	子会 社 (注 五)
中華黃頁多媒體 整合行銷公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	44,607	44,607	1,715	49	47,077	9,035	4,440	関連 会社
資拓宏宇国際公 司	榮利科技公司	台湾	ITシステム 開発及び 保守	55,610	55,610	5,067	100	78,301	2,048	2,048	子会 社 (注 五)
中華資安国際公 司	保華資安公司	台湾	バーチャル・リア リティ・インテグ レーション及びス マート・ネット ワークの 情報セキュ リティ・サービス	20,000	20,000	2,000	25	10,011	(1,224)	(306)	関連 会社

注一：金額は会計士レビュー済財務諸表に基づいている。

注二：実現利得(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額及び未実現損益の消去額が含まれている。

注三：被投資会社実現利得(損失)及び帳簿価額には、IFRS第15号の適用による単体ベースと連結ベース間の会計処理の差異の調整を含めていない。

注四：中国への投資情報は付表六を参照のこと。

注五：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社

中国に対する投資

2024年1月1日から6月30日まで

付表六

単位：新台幣仟元

中国の 被投資 会社の 名称	主要な営業 項目	払込資本 金	投資 方式 (注 一)	当期期首 の 台湾から 送金した 累積投資 額	投資フロー		当期期末 の 台湾から 送金した 累積投資 額	被投資会 社の 当期純 利益(損 失)	当社の直 接または 間接 投資の持 分比率(%)	投資に係 る 利得(損 失) (注二)	期末の 帳簿価額	当期ま での 利益の 本国送 金額	注
					アウト フロー	インフ ロー							
上 海 立 華 信 息 科 技 公 司	法人顧客向 けの情報 及び通信 の統合ソ リ ュ ー シ ョ ン・ サービス ならびに ス マ ー ト・エネ ルギーに 関 する ネ ッ ト ワ ー ク・ サービス	\$177,176	2	\$ 177,176	\$ -	\$ -	\$ 177,176	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$-	注 六 及 び 九
江 蘇 振 華 信 息 科 技 公 司	インテリ ジェント 省エネに 関するソ リ ュ ー シ ョ ン及 びインテ リジェン ト・ビル ディング に 係 る サービス	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	注 七 及 び 九
上 海 台 華 電 子 科 技 公 司	プリント基 板の設計 及び関連 コンサル テ ィ ン グ・サー ビス	51,233	2	51,233	-	-	51,233	589	100	589	9,073	-	注 八 及 び 九

蘇州晶測科技公 司	電子基板の組立及び加工販売、プリント基板の設計及び関連コンサルティング・サービス	119,199	2	119,199	-	-	119,199	(22,567)	100	(22,567)	147,042	-	注 八 及 び 九
上海是泰網絡科技公 司	電気通信及びネットワーク・サービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	(1,720)	49	(843)	4,616	9,533	注 九

会社名	当期期末における中国 への累積投資額	經濟部投資審議司が 承認した投資額	經濟部投資審議司が 規定した投資上限額
チョンホア・テレコム(注三)	\$ 319,233	\$ 319,233	\$ 226,375,429
中華精測及びその子会社(注四)	170,432	216,185	4,581,688
是方電訊及びその子会社(注五)	4,973	4,973	1,978,042

注一：投資方式は以下の3に区分される。

- 1.直接投資
- 2.第三国で登記する持株会社を経由した投資
- 3.その他

注二：被投資会社の会計士レビュー済財務諸表及び持分比率に基づいて算出される。

注三：チョンホア・テレコムの金額は、チョンホア・テレコムの連結純資産価額に基づいて算出された。

注四：中華精測及びその子会社の金額は、中華精測科技公司的連結純資産価額に基づいて算出された。

注五：是方電訊及びその子会社の金額は、是方電訊公司的連結純資産価額に基づいて算出された。

注六：上海立華信息科技有限公司は中華興達公司を通じて投資されていたが、2022年10月に清算が終了した。

注七：江蘇振華信息科技有限公司は中華興達公司を通じて投資されていたが、2018年12月に清算が終了した。

注八：Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.を通じて投資されている。

注九：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド及びその子会社
連結会社間の業務関係及び重要な取引
2024年1月1日から6月30日まで

付表七単位：新台幣千元

年度	番号 (注一)	取引先の名称	関連当事者	取引先との 関係 (注二)	取引の詳細			
					勘定科目	金額 (注五)	取引条件 (注三)	収益合計または資産合計に対する割合％ (注四)
2024	0	チョンホア・テレコム	神腦国際公司	1	売掛金	\$ 217,546	-	-
					買掛金	1,047,073	-	-
					未払預り金	137,091	-	-
					営業収益	2,007,763	-	2
					営業原価および営業費用	813,295	-	1
			是方電訊公司	1	営業収益	251,271	-	-
					買掛金	266,349	-	-
			中華系統整合公司	1	営業原価および営業費用	429,316	-	-
					有形固定資産	198,923	-	-
			Dongghwa Telecom Co., Ltd.	1	買掛金	170,071	-	-
					営業原価および営業費用	292,706	-	-
			宏華国際公司	1	買掛金	1,012,441	-	-
					営業収益	104,401	-	-
			中華資安国際公司	1	営業原価および営業費用	3,464,780	-	3
					営業原価および営業費用	114,098	-	-
			資拓宏宇国際公司	1	営業原価および営業費用	305,254	-	-
					買掛金	217,427	-	-
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	営業原価および営業費用	143,688	-	-
					売掛金	100,408	-	-
			Chunghwa Telecom Global, Ltd.	1	営業原価および営業費用	150,648	-	-

注一：親会社及び子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。
1. 親会社は0。
2. 子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注二：関連当事者との取引は以下の3種類であり、番号は下記の通りである。
1. 親会社対子会社。
2. 子会社対親会社。
3. 子会社対子会社。

注三：親子会社と関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。
関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注四：資産及び負債は、2024年6月30日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価及び費用は、2024年1月1日から6月30日までの連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注五：当該金額は連結時に消去されている。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
主要株主情報
2024年6月30日

付表八

主要株主名称	株式	
	持株数	持株比率
交通部	2,737,718,976	35.29%

注：本表は、当四半期末の最終営業日において、株主の保有する会社の無株券登録及び交付完了の普通株式の合計5%以上の情報をもとに台湾集中保管公司(TDCC)によって計算されたものである。

2 【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2) 訴訟

無し。

3【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会

社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社の子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」(特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。)が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利

害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、T-IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている(共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。)。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

ただし、日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c) のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

(a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他の有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(すなわち、取得原価または償却原価で測定される)。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性

(b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示(および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示)を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたイン

プットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が適用されており、本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、市場価格のない株式や出資金等は、引き続き取得原価を貸借対照表評価額とするなど、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定

し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等)(金融機関では5つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定(あるいはそうした項目の構成要素)の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、T-IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(13) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14) 退職給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

T-IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異(再測定)および過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・当該確定給付制度の積立超過
- ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金(または他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(16) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下「JICPA」という。)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)。

(b) コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(18) 投資不動産

T-IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定することが要求される(IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する(又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれる)要件に合致するものを除く)。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う(原価モデルを適用)。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(19) 資産に関する政府補助金

T-IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に依じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21) リース取引

T-IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

T-IFRSでは、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかに基づいてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明確な場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(25) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(26) 法人所得税の不確実性

T-IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は

税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と新台湾ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される 2 紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中毎日掲載されているため、本書におけるその記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書	2024年 6 月26日提出
---------	----------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし